

**区民の町会・自治会活動への参加の促進に関する検討会**

**報告書**

**平成30年3月**

**区民の町会・自治会活動への参加の促進に関する検討会**

**中野区**

# 目 次

<b>第1章 検討会の目的と概要</b> .....	<b>1</b>
1.検討会の目的 .....	1
2.検討会で用いる各種調査の内容.....	1
3.検討会の開催 .....	2
<b>第2章 町会・自治会の現状と課題</b> .....	<b>4</b>
1.地域社会の高齢化にともなう、活動の担い手不足や住民参加の低下.....	4
2.仕事量の増加に対する仕事の見直しや進め方、マネジメントの改善.....	5
3.マンション・アパート住民の加入率の低下、参加の促進.....	8
<b>第3章 町会・自治会活動への参加促進のための方策</b> .....	<b>9</b>
1. 課題別の取り組み方策 .....	9
2. 取り組み方策のまとめ .....	14
3. 学識経験者委員からの提言 .....	19
町会・自治会の新たな意味と役割を考える .....	19
(江戸川大学現代社会学部特任教授 大内 田鶴子)	
子どもや保護者を巻き込むという視点から .....	21
(帝京平成大学現代ライフ学部准教授 乙部 はるひ)	
<b>第4章 町会・自治会に関する既存調査のデータ分析</b> .....	<b>23</b>
1.町会・自治会の活動への参加 .....	23
2.町会・自治会活動への参加の意思.....	24
<b>第5章 町会・自治会長アンケート調査の結果</b> .....	<b>26</b>
1.調査方法および回収状況 .....	26
2.調査結果.....	26
<b>第6章 町会・自治会との関係についての調査概要</b> .....	<b>48</b>
<b>第7章 検討会の記録</b> .....	<b>50</b>
1.第1回検討会 .....	50
2.第2回検討会 .....	55
3.第3回検討会 .....	61
4.第4回検討会 .....	65

# 第1章 検討会の目的と概要

## 1. 検討会の目的

中野区基本構想では、「中野のまちの将来像」として、町会・自治会に多くの人が参加し、地域コミュニティの核として、様々な活動を行う団体と連携して、地域の課題を自主的に解決している姿が描かれている。

本検討会は、地域コミュニティの中核として重要な役割を担う町会・自治会の活動の永続的な継承に向けて、町会・自治会と区がともに課題の解決を検討する機会として設置するものである。

## 2. 検討会で用いる各種調査の内容

### ① 町会・自治会に関する既存調査の結果

- ・区民意識調査（平成27・28年度版）
- ・健康福祉に関する意識調査（平成26～28年度版）

### ② 町会・自治会長向けアンケートの実施

- ・調査対象 区内町会・自治会会長 109件
- ・調査期間 平成29年11月13日から12月1日まで
- ・調査方法 区民活動センター職員による聞き取り調査
- ・回収状況 回答数 106件、回答率 97.2%

### ③ 中野区、警察署及び消防署向けアンケートの実施

- ・調査対象 中野区役所全分野、中野・野方警察署、中野・野方消防署
- ・調査期間 平成29年10月～11月
- ・調査対象年度 平成29年度（設問2のみ平成28年度）

### 3. 検討会の開催

#### (1) 第1回検討会

日 時	平成29年11月9日(木) 19時～21時
場 所	中野区役所7階第10会議室
内 容	<ul style="list-style-type: none"><li>● 検討会の趣旨説明</li><li>● 委員紹介</li><li>● 町会・自治会長アンケートについて説明</li><li>● グループワーカー町会・自治会活動への参加促進について意見交換</li><li>● 総括・まとめ</li></ul>

#### (2) 第2回検討会

日 時	平成29年12月21日(木) 18時30分～20時30分
場 所	中野区役所7階第10会議室
内 容	<ul style="list-style-type: none"><li>● 区政における町会・自治会長関係事項アンケート調査結果の報告</li><li>● 町会・自治会長アンケート調査結果の報告</li><li>● 第1回検討会の意見のまとめと検討課題について</li><li>● グループワーカー検討課題について意見交換</li><li>● 総括・まとめ</li></ul>

#### (3) 第3回検討会

日 時	平成30年2月6日(火) 19時～21時
場 所	中野区役所7階第7、8会議室
内 容	<ul style="list-style-type: none"><li>● 中間報告案の説明</li><li>● 第2回検討会の意見整理、「前回までの検討会で出された主な論点と取り組みの方向」について</li><li>● グループワーカー取り組みの方向案について</li><li>● 総括・まとめ</li></ul>

#### (4) 第4回検討会

日 時	平成30年3月7日(水) 19時～21時
場 所	中野区役所9階第11～13会議室
内 容	<ul style="list-style-type: none"><li>● 区長挨拶</li><li>● 最終報告書案の検討</li><li>● 学識経験者からのコメント</li><li>● 会長挨拶</li></ul>

## 検討会委員名簿

### 町会・自治会推薦委員

地区	町会及び役職	名 前
南中野	南台二丁目原町会副会長	若井 武志
弥生	東郷町会会長	熊谷 英男
東部※	宮一会会長 上ノ原町会会長	松本 富雄 八束 重宣
鍋横	西町町会会長	齋藤 明美
桃園	中野駅前南口町会青年部長	赤羽 正之
昭和	文園町会会長	田中 洋子
東中野	東中野五丁目小滝町会会長	岸 哲也
東中野	東中野五丁目小滝町会副会長	内田 光子
上高田	上高田二丁目町会会長	山本 建司
新井	新井西町会副会長	矢島 和行
沼袋	沼袋親和会副会長	長谷川 嘉昭
江古田	江古田一丁目町会副会長	湯澤 令子
野方	丸山町会総務部長兼副会長 防災部副部長	志村 昭博
大和	大和町一和町会会長	松澤 勇治
鷺宮	鷺宮六丁目南部町会副会長	上西園 博文
鷺宮	鷺宮都営住宅自治会副会長	甚野 誠一郎
上鷺宮	上鷺宮五丁目町会会長	竹内 絢子

### 中野区町会連合会

中野区町会連合会会長	吉成 武男
中野区町会連合会副会長	大野 道高

### 学識経験者

江戸川大学現代社会学部特任教授	大内 田鶴子
帝京平成大学現代ライフ学部准教授	乙部 はるひ

### 中野区職員

都市基盤部長	豊川 士朗
子ども教育部副参事（子ども教育経営担当）	高橋 昭彦
地域支えあい推進室長	野村 建樹
地域支えあい推進室副参事（地域活動推進担当）	伊藤 政子
地域支えあい推進室副参事（南部すこやか福祉センター地域支援担当）	森 克久

※ 松本富雄（第1回まで）、八束重宣（第2回より）

## 第2章 町会・自治会の現状と課題

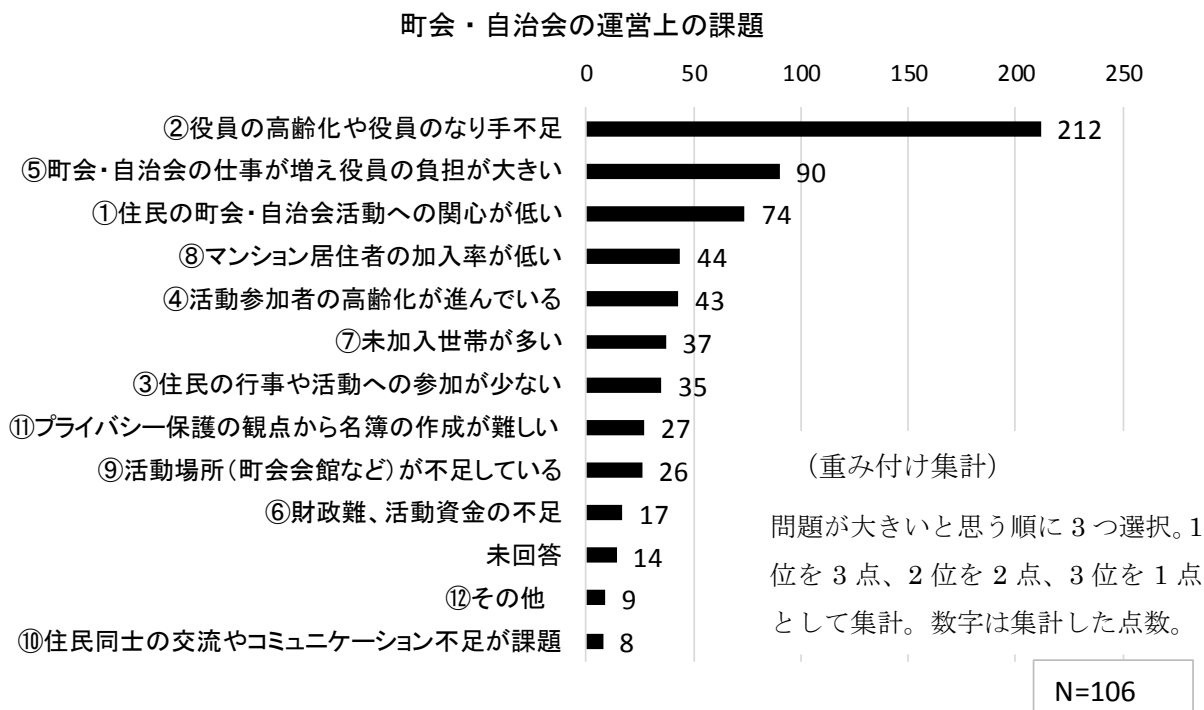
検討会の議論や町会・自治会長に対するアンケート調査等を総合して、現在の町会・自治会が抱える課題を大きく3つに整理した。

### 1. 地域社会の高齢化にともなう、活動の担い手不足や住民参加の低下

町会・自治会長アンケート調査（以下、アンケート調査とする）では、おおむね6割以上の町会・自治会は加入率が50%を上回っていると回答しており、加入率が50%以下という回答は37%であった。町会・自治会の世帯規模が大きくなるほど、加入率が低くなる傾向が見られた。

町会・自治会活動への参加度を既存調査で見ると、区民意識調査では、町会・自治会活動に参加したことがあると回答した人の割合は約25%、最近1年間に関わりを持った人は約11~12%で、健康福祉に関する意識調査では、町会・自治会の活動に参加していると回答した人の割合は2016年度12.4%であった。

アンケート調査では、町会・自治会運営の課題として「役員の高齢化や役員のなり手不足」がもっとも多く挙げられ（212点・重み付け集計の点数）、検討会でも役員の高齢化が進み若い世代の担い手不足が大きな問題として指摘された。住民全体の高齢化率が高まっているため、見守りや災害時要支援者対策などの地域課題が増え、十分な対応が困難になりつつあるという指摘もあった。



(出典：町会・自治会長アンケート 問5)

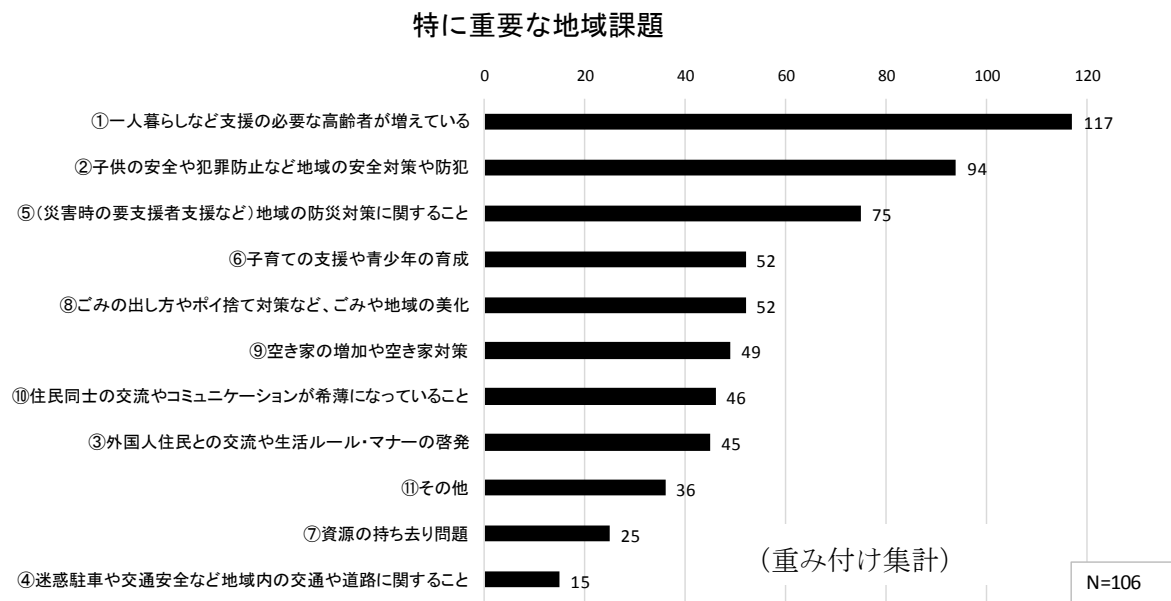
## 【主な意見】

- ・役員の高齢化が進んでいる。青年部が50～60代というところもある。
- ・役員の高齢化によってイベント運営が困難になる。
- ・役員のなり手がいない。活動する人が固定化されてしまっている。
- ・地域全体の高齢化が進み、班の活動が維持できない。
- ・町会・自治会が対応する地域課題が増えているが、高齢の役員が担っている現状では十分な対応ができない（災害時の要支援者対策）。
- ・参加のきっかけとしてイベントやコミュニケーションの場づくりが重要。
- ・児童の保護者を巻き込むために、学校やPTAと連携が必要。
- ・いろいろなスキルを持った人材の発掘や巻き込みをどうするか。

## 2. 仕事量の増加に対する仕事の見直しや進め方、マネジメントの改善

運営上の課題に関する設問では、地域の諸課題の増加から「町会・自治会の仕事が増え役員の負担が大きい」（90点・重み付け集計の点数）が二番目に大きな課題として挙げられている。

特に重要な地域課題として、「一人暮らし等の高齢者が増えている」（117点・重み付け集計の点数）、「地域の安全対策等」（94点・重み付け集計の点数）、「災害時の要支援者支援」（75点・重み付け集計の点数）など、地域での「共助」が求められる領域が増え、町会・自治会の公的な役割が大きくなっている。そのため、地域の企業や学校、団体など、地域のいろいろな主体との連携・協働や地域資源の活用など、活動のあり方を見直していく必要がある。



(出典：町会・自治会長アンケート 問5)

また町会・自治会の仕事量が増えている理由として、行政から依頼される仕事の負担が大きいという声が多い。検討会では回覧板や掲示板の依頼物が多く、配布する頻度や配布方法の改善を求める意見が出された。アンケート調査の自由回答でも、「区からの町会、自治会への仕事量が負担となっている」「区からの仕事を増やさないでほしい」といった意見があった。回覧板・掲示板については「回覧、掲示をしなくてもよいと思うものがあるので考えてほしい」「区からの回覧が次々とくるが、会員の高齢化によって、スムーズに回らない」という意見の一方、「回覧板や掲示板だからこそ情報が伝わるイベントがある」などの意見があった。

**【主な意見】**

- ・一人暮らし高齢者、外国人対応、マンションの増加などで仕事が増えている。
- ・回覧板や掲示物の掲示をはじめ、行政から依頼される仕事の負担が大きい。
- ・仕事が一部の役員に集中しているため役員の負担が大きい。
- ・広報や新しい仲間の呼びかけなどにインターネットを使いたい活用が遅れている。
- ・住民の受益に対して町会費が安い値上げは難しい。

なお、平成29年10月に地域支えあい推進室地域活動推進担当が実施した「中野区及び区内警察署消防署における町会・自治会との関係事項調査」によると、「区や警察署、消防署などからの回覧板の依頼」は28件、「掲示板」は32件となっており、それ以外にも「事業・説明会・訓練への参加（11件）、「広報・情報提供協力」（6件）、アンケート等調査協力（4件）などがある。また「区などが主催する会議体で、町会・自治会の代表者を委員とするもの」は全部で52件（うち警察・消防4件）あった。（第6章参照）

**回覧板・掲示板の依頼件数**

	回覧板	掲示板	合計
区からの依頼	19件	20件	39件
その他の団体からの依頼	9件	12件	21件
計	28件	32件	60件

※その他の団体：警察署、消防署、税務署、水道局、シルバー人材センター、青年会議所など



その他の依頼事項

事業・説明会・訓練への参加	11件
広報・情報提供協力	6件
委員等推薦	5件
アンケート等調査協力	4件
その他（主に防災関係）	4件

町会・自治会の代表者への委員等就任の依頼件数

依頼先	件数
中野区町会連合会	22件（各種審議会、実行委員会、意見交換会など）
地区町会連合会	9件（区民活動センター運営委員会会長会、学校統合委員会など）
単位町会	21件（児童館運営協議会、火災予防推進連絡会など）
合計	52件（うち警察・消防4件）

### 3. マンション・アパート住民の加入率の低下、参加の促進

中野区はマンション、アパートと戸建住宅が混在する地域が多く、町会・自治会に対するニーズや参加意識の違いも大きい。賃貸マンション、アパートではオーナーや管理者が町会・自治会の会員となっているケースが多いと思われるが、住民が町会・自治会への会員としての意識が乏しいために、比較的若い世代が多いものの活動に参加する人が少ない。分譲マンションでは戸別加入となるが、セキュリティが厳重になり加入のチラシを配布することすら困難になっているという指摘がある。

町会・自治会の活動は地域全体に関わるものであるため、マンション・アパートも含めて活動を展開していく必要がある。そのためには、デベロッパーやマンション事業者に対して町会・自治会への協力を義務づけたり、マンション住民に対しても加入を要請する条例の制定が必要だという意見もある。こうしたことも含めて、マンション・アパート住民の町会・自治会への加入と参加の促進は重要な課題として取り組んでいく必要がある。

#### 【主な意見】

- ・マンション居住者の加入が少ない、住民が増えているが加入率が悪い。
- ・マンション居住者の加入率を上げるため新規に建設されるマンション等は、入居時に町会・自治会への加入誘致をすべきである。
- ・管理会社やオーナーが窓口となって町会・自治会に一括加入しても、住民は町会・自治会の会員だという自覚がないので活動に結びつかない。
- ・セキュリティの高いマンションはコミュニケーションをとりづらく回覧板や掲示板の設置も困難で、町会・自治会の活動にとって問題が多い。
- ・マンション住民に町会・自治会についての情報提供や啓発を行うべきである。
- ・マンションの加入促進や活動への参加を促す条例が必要。

## 第3章 町会・自治会活動への参加促進のための方策

### 1. 課題別の取り組み方策

#### (1) 活動への参加と担い手を増やす方策について

##### 1) 参加型、交流型のイベントを企画する

検討会では、住民が町会・自治会活動に参加するきっかけとして、町会・自治会が主催するイベントやお祭りなどの場が有効だという意見が多く出された。役員がお膳立てをして、住民が受け身的に参加するイベントではなく、企画の段階から参加型、交流型のイベントが有効であるという声が多かった。

一方、魅力あるイベントの企画や工夫が求められるが、役員の高齢化や担い手の不足によってイベントの実施そのものが困難になりつつある、等の意見もあった。複数の町会・自治会が共同で開催して負担の軽減を図ったり、他地域で成功したイベントのノウハウをうまく活用したりするなどの工夫も必要である。

また実行委員会方式を取り入れて、若い人が気軽に参加できる役割を用意し、多くの人を巻き込んでいくことが考えられる。

##### <考えられる取り組み>

- ①多くの住民に役割を用意して関わってもらうような参加型のイベント、交流型のイベントを増やす。
- ②イベントの企画やノウハウの共有のための発表会や意見交換会を開催する。
- ③イベントの企画力を高めるために、イベント事例集の発行や専門家のアドバイス、研修の機会を設ける等の取り組みを検討する。

##### 2) 町会・自治会に関する案内（ガイド）役機能を拡充する

住民と町会・自治会との接点、参加のきっかけとなる機会を増やす、また、イベント等を通して関心を持ってもらっても、日常的に町会・自治会に関する相談や質問を受ける体制がないためにせっかくの機会を活かせないという意見もある。一般的には情報を得る手段としてインターネットを活用するが、町会・自治会に関心を持ってもらってもホームページなどで情報発信している団体は少なく、関心を持ってもらうきっかけから活動への参加につながる手段を工夫する必要がある。

様々な機会を通して町会・自治会に関心を持ってもらうための情報提供を行うとともに、住民からの問い合わせを受ける体制の整備が必要である。

##### <考えられる取り組み>

- ①区は、町会・自治会の情報にアクセスしやすくするため、インターネットでの情報発信の仕組みの整備や、活用のための研修、人材育成を支援する。

②町会・自治会に案内（ガイド）役を置くとともに、区民活動センター運営委員会の窓口案内機能を充実する。

### 3) 学校やPTAとの連携を深め、保護者の参加を促す

若い世代の参加のきっかけとして、子どもに関する活動や学校活動が入り口となって児童の保護者が町会・自治会活動に関わりを持つということが少なくない。子どもにかかる活動では親は熱心に活動するので、町会・自治会活動の中でも学校（特に地域の小学校）やPTAとの連携が重要だという意見が多い。町会・自治会は、地域の子どもの見守りや居場所づくり、子ども会活動などを通して保護者とも様々なつながりがあるが、前節でも述べたように、保護者との接点やきっかけを継続的な参加につなげていくための工夫が必要である。

検討会では、若い保護者世代にITや活動の担い手として期待する声大きい。

そのためには、町会・自治会とPTA、保護者がいっしょになってイベントを企画運営する機会を増やす、コミュニケーションを深めるための懇談の場（オヤジの会など）を設けたり町会・自治会が保護者の活動を支援したりする、等の意見が出された。

また、学校やPTAとの関係では、区民活動センター運営委員会が中間的なつなぎ役を果たすとよいという意見もあった。

#### <考えられる取り組み>

- ①子ども会の活動を町会・自治会がバックアップして、交流型のイベントを通して保護者の参加や協力関係を広げていく。
- ②見守り活動や挨拶運動などの日常的な活動への子どもの参加を通して保護者にも参加してもらおう。子ども達に地域での役割をしっかりと与えることで、町会・自治会の一員としての自覚を育む。
- ③小学校を卒業した後も地域との接点を持ってもらうよう、地域での居場所づくりや交流の機会をつくる。
- ④区民活動センター運営委員会が町会・自治会とPTAや保護者をつなぐ役割をはたす。

### 4) 地域人材の発掘や人材育成、活用の仕組みを考える

役員の高齢化が進んでいる一方で、若い世代の参加や次世代の担い手が不足している。しかし地域には多様なスキルを持った人、一芸に秀でた人がおり、こうした人の参加が望まれる。

また平成28年度の区民意識調査では、25.6%の人が「町会・自治会やボランティア活動に参加したい」と回答している。同調査では、参加するための条件として、「活動に参加する時間」61%、「近隣の人との交流」45.5%、「参加を呼びかけるイベントや説明会」44.7%、「運営者からの声かけ、お誘い」41.3%、などとなっており、参加のきっかけづくりや丁寧な声かけ、勧誘などによって、新たな担い手を確保することは可能であると思われる。

### **<考えられる取り組み>**

- ①区民活動センターを中心に、町会・自治会と活動したい人とのマッチングの仕組みをつくる（地域人材の登録や紹介する仕組みなど）。
- ②区として、地域人材育成の体系的なプログラムを検討する
  - 参加のきっかけづくりとしての講座や活動体験型のセミナー等を開催する。
  - 生涯学習や社会福祉協議会の研修など、区内で様々に実施されている講座の活用や連携を図る。

## **5) 多様な主体との連携を進める**

アンケート調査では、特に重要な地域課題として「高齢者の支援」117点（重み付け集計の点数）、次いで「地域の安全対策」94点、「防災対策」75点となっており、これら3つの課題の点数が高かった。

町会・自治会はこうした地域課題に取り組んでいるが、検討会では、高齢者の支援については「町会・自治会に加入していない住民への対策をどうするのか」という意見や、安全や防災は地域全体の課題で「町会・自治会だけで対応できるものではない」といった意見があった。災害時には町会・自治会や町会・自治会を中心とする地域防災組織が高齢者や障害者などの災害時要支援者を支援することが期待されているが、高齢の役員が活動を担っている現状では緊急時に期待されているような対応ができない可能性がある。

そこで、町会・自治会だけで対応できない課題について、地域の企業や学校、NPO等と連携・協力する取り組みが必要である。災害時には高校生や専門学校生、大学生等の学生ボランティアの協力があるという団体もあるが、区全体としてこうした連携・協働の取り組みを進めていく必要がある。

### **<考えられる取り組み>**

- ①地域のいろいろな主体が協働していくために、地域のイメージや魅力、まちづくりのビジョンを共有したり、地域のシンボルやキャラクターをつくる等の取り組みを行う。
- ②地域にはどのような資源があるのかよくわからないので、地域の企業や学校、団体が提供できる資源と町会・自治会のニーズをマッチングする方法を検討する。
- ③法人の町会・自治会加入を推進する。企業研修の中で地域活動についてとりあげてもらったり、企業のCSR活動に地域が協力するなどの取り組みを通して、社員に地域活動の担い手として参加してもらうよう働きかける。
- ④町会・自治会と地域の多様な団体や企業等との具体的な協働の事例をPRする

## **(2) 仕事の見直しなど組織の運営・マネジメントの改善方策について**

### **1) 回覧板や掲示物等の行政からの依頼業務の負担軽減を図る**

検討会では、広報手段としての回覧板や掲示板のあり方について様々な意見が出された。

マンションなど集合住宅の増加や高齢者が増えた等の理由で回覧板を回すのが困難な地区があるという指摘があり、広報手段としての回覧板のあり方について検討が必要である。

また逆に掲示板については住民に広く告知する手段として有効であるという意見が多かったが、掲示板の限られたスペースを有効に活用するために、掲示する情報・掲示物のあり方についても様々な提案があった。

#### **<考えられる取り組み>**

- ①区と町会・自治会の関係者によって回覧板、掲示板で広報する情報の内容を精査し、配布するチラシの量や質の見直しを図る。また掲示物の大きさを統一する。
- ②区は町会・自治会の業務負担を軽減するために、配布計画を定めて配布する回数、頻度を減らす。
- ③区が主導して、区役所以外の警察、消防、その他の機関に対して配布のルールを定める。配布の窓口を一本化し、町会・自治会にまとめて届くようにする
- ④区や町会連合会のホームページなどで、回覧されているチラシやニュースレター等をデータ化し、誰でもアクセスできるようにする。
- ⑤有効な情報の告知手段として、マンションへの掲示板の設置や、区の管理する掲示板に町会関係の情報を掲示できるようにする等の柔軟な活用を検討する。

### **2) 事務の執行・組織のマネジメントのあり方について検討する**

町会・自治会の役員のみならず手不足、仕事の担い手不足の要因として、業務が多岐にわたるために一部の経験豊かな役員に仕事が集中しがちであることが指摘されている。

町会・自治会の内部的な問題として、役員や執行部の体制、仕事の進め方など、組織のマネジメントのあり方について検討する必要がある。

#### **<考えられる取り組み>**

- ①役員が交代しても仕事がスムーズに処理できるようにするため、町会連合会などが主体となって業務の標準化やマニュアルを作成する。
- ②実行委員会方式など、スポットでの参加や負担感が少ない参加の方法を検討する。

### **3) 町会・自治会活動の情報交換会と役員や実務の担い手を対象とした研修を行う**

検討会ではお互いの経験やノウハウの情報交換、交流のための機会を求める意見が多く出された。こうした場を効果的に進めるためにはファシリテーターの役割が重要で、区が専門家やファシリテーターの派遣を支援することが望まれる。

また、経験やスキルを持った特定の役員に負担がかかりすぎるという課題に対して、事務や実務のスキル向上のための研修などが求められる。たとえば、組織運営やマネジメントに関する研修、ITやSNSの活用、広報・ニュースレターの編集、イベント企画などの実務研修などが考えられる。

#### **<考えられる取り組み>**

- ①効果的な意見交換ができるように進め方を工夫した情報交換や意見交換の機会を設ける。

区はファシリテーターや課題ごとに専門家を派遣するなどの支援を行う。

②町会・自治会に必要とされる情報や研修のニーズを調査し、体系的なプログラムを検討する。区民活動を支援するために実施されているセミナーや研修の活用も含めて検討する。

### **(3) マンション・アパートの加入率向上や参加促進のための方策について**

#### **1) マンション事業者（デベロッパー、オーナー、管理会社など）が、町会・自治会の加入や協力に関して一定の役割や責任を担う仕組みを検討する**

マンションやアパートなどの共同住宅では、マンション事業者（マンション開発・販売業者、管理会社など）や賃貸住宅のオーナーに対して、町会・自治会活動への加入や活動への協力を求めていく必要がある。

特にセキュリティの高いマンションでは、回覧板やチラシの配布、会費の徴収等、町会・自治会の基本的な活動を行いつらい状況が増えており、何らかの対策が必要になっている。そのためマンション事業者に対して一定の役割や責務を課すとともに、ある程度統一的なルールを定める必要がある。

##### **<考えられる取り組み>**

①マンション事業者に対して、町会・自治会への加入や参加の促進に関する一定の役割や責務を課す。

②「中野区集合住宅の建築及び管理に関する条例」の第17条には「町会等への加入促進に関する情報提供」、「中野区住生活の基本に関する条例」の第17条には「良好な地域コミュニティの形成」という規定があり、いずれも町会・自治会への加入促進についてマンション事業者への努力義務が定められている。これらの条例の運用において、マンション事業者が実施する居住者への情報提供や加入促進の内容や手段を具体的に示し、指導する。

#### **2) マンションと町会・自治会との交流や連絡調整のあり方を検討する**

戸建住宅とマンション・アパートでは住民の意識やライフスタイルが違うので、町会・自治会として一体的な活動や運営が難しい。またマンションとしてのコミュニティができているところもあり、相互の自主性を尊重しながら町会・自治会としての活動を進めていく必要がある。

そのためには、住民同士の交流促進や連絡調整の仕組みづくりなどを進めていく必要がある。

##### **<考えられる取り組み>**

①区として、マンションやアパート単位に、町会・自治会との連絡調整役を置く仕組みを検討する。

②区として、町会・自治会活動に関して、マンションの敷地内への立ち入りができるようなルール、仕組みを検討する。

## 2. 取り組み方策のまとめ

前述の考えられる取り組みを、分野ごとに整理すると以下のようにまとめることができる。

### (1) 人材育成

町会・自治会活動の活性化のためには、人材の育成が重要である。人材育成として①実務の担い手のスキルアップ（技能、技術の向上）、②次の担い手としての地域人材の育成、の二つの視点から取り組んでいく必要がある。

具体的な方法として、区や社会福祉協議会などによる地域人材育成にかかる各種講座の活用のほか、区民活動センター運営委員会が地域の人材育成と活用の核となっていくことが期待される。

#### 【参考1】中野区社会福祉協議会「地域活動担い手養成講座」

中野区社会福祉協議会では、新たな地域人材の発掘を目的に、「地域活動担い手養成講座」を開催している。地域福祉を中心に年間で50講座実施しており、修了者に対する地域活動との結び付けのバックアップも行っている。平成29年度は延べ1,222人が受講した。

#### 【参考2】横浜市の「地域づくり大学校」

横浜市では、区単位でNPOの協力、協働で「地域づくり大学校」を実施している。町会・自治会の役員、次期役員と一般市民、区役所職員を対象として、地域活動実践者による講義や、先進事例の現地見学会、自分の住む地域で実行したい取り組みを考えるプランの作成などを通じて、体系的にまちづくり、地域づくりの知識と実践力が身につく講座となっている。参加者は公募だが、町会・自治会の役員に必ず参加してもらっているところもある。(プログラム例) レクチャー、まち歩き&マップづくり、区内現地見学、夢プラン作成、卒業式・夢プラン発表(6日間開講、研修のファシリテーターとしてまちづくりコンサルタントやNPOが支援)

### (2) 組織運営の効率化

町会・自治会の仕事は多岐にわたり、役員の負担が大きい。そのために役員のなり手不足が深刻化している。こうした課題に対して、行政からの依頼業務の軽減やITの活用などによる業務の効率化を図る必要がある。回覧板や掲示板などへの文書配布等については、行政側で依頼業務の点検と見直しを図る必要がある。

業務の効率化については、業務の標準化やマニュアル作成が有効だと考えられる。



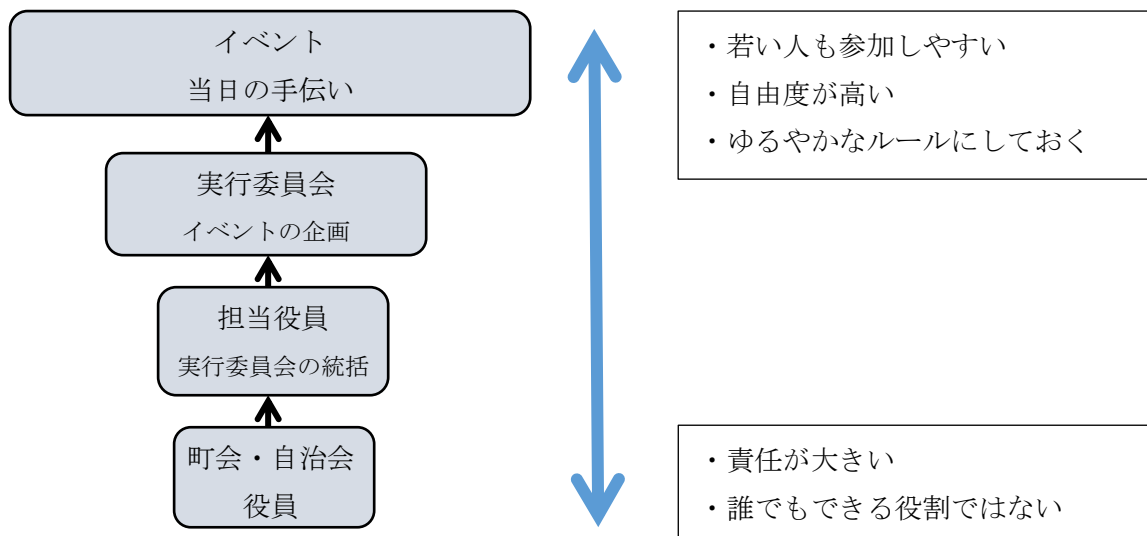
【参考】他の自治体で作成しているマニュアルの構成例

- ①町会・自治会の設立、規約、各種届出書類等の書式や記入例  
規約(会則)の作成例／事業計画の作成例／予算書の作成例／行政への届け出書類等
- ②町会・自治会の運営に関する事項  
役員の構成・役割／役員の選出／町会・自治会から選出する委員等、職務内容／会議、総会の運営／イベントの企画
- ③会計について  
会計事務のチェックシート／引き継ぎ書類／会計監査
- ④町会・自治会に関する行政の施策

また、イベントやプロジェクト単位で多くの住民が役割分担して事業の執行に参加する実行委員会方式を取り入れるなど、組織運営についての工夫が求められる。

すでにこうした取り組みを行っている町会・自治会もあるので、その経験やノウハウを共有する機会を設けることが考えられる。

#### 実行委員会方式のイメージ



### (3) 企画力の向上

区民の参加を促進するためには、企画段階から住民が参加・交流できるようなイベントが有効である。また小学校を卒業した後も地域との接点を持ってもらうよう、地域での居場所づくりや交流の機会をつくるといった取り組みも必要である。

区内ではいろいろな活動が行われているが、他地域の取り組みについての情報が少ない。また単位町会・自治会では担い手不足で実施できないという意見もあり、複数の町会・自治会の連携、地域の企業や団体と協働して取り組むことも必要である。

そのためには区内で実施しているイベントのアイデア事例や実施事例を収集し、そのノウハウの共有を図ることが必要である。また企画力を高めるための研修や専門家によるアドバイス等の支援も考えられる。

#### **(4) 情報発信と情報共有**

町会・自治会では、行政等から依頼されるものも含めて、様々な情報を住民に発信・伝達している。その方法として回覧板や掲示板が主な手段となっているが、掲示板は多数の住民の目にとまりやすいという効果がある一方で、掲示される情報には限りがある。また回覧板は配布の手間がかかること等の問題が指摘されている。既存の仕組みについては、情報の中身を見直し、手段に応じて効果的、効率的に活用していく。

情報にいつでも、どこでもアクセスできるためには、インターネットの活用が不可欠である。そのための支援や人材育成、スキルアップ研修などを推進するほか、情報のガイド役として区民活動センター運営委員会による情報の集約が有効である。

##### **【参考】町会・自治会でのインターネット活用**

ホームページの管理にはある程度の専門的な知識が求められる場合があるが、イベントの告知や住民への呼びかけなどでは、フェイスブックやツイッターなどのソーシャルネットワークサービス（SNS）が簡便な方法として活用しやすい。また、スマホで役員同士が連絡を取り合う方法としてLINE（ライン）の活用が考えられる。SNSは無料で利用できる。

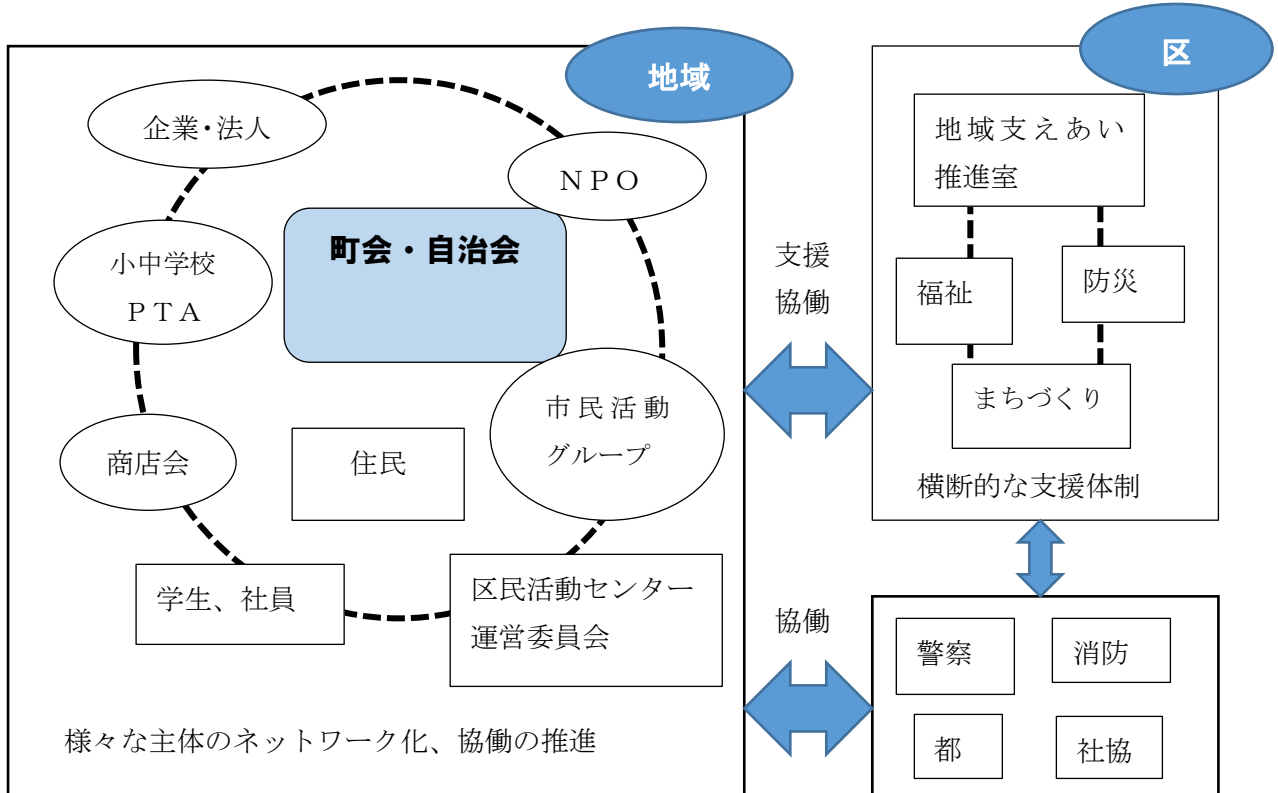
#### **(5) さまざまな主体との連携**

小学校やPTAとの連携、協働は、保護者の町会・自治会活動への参加の入り口として重要な機会となるため、見守り活動など日常的な活動を通して協力関係を高めていく必要がある。

中高、専門学校等については、若い世代の地域活動への参加や災害時の協力などについて、連携、協力のあり方を検討していく必要がある。

また地域に立地する企業については、町会・自治会への加入を進めると共に、社員の地域活動への参加や企業のCSR活動（社会貢献活動）に対する協力など、相互の協力関係の構築を進めていくことが必要である。これら団体の連携においては、区民活動センター運営委員会がコーディネーターの役割を果たすことが期待される。

### 多様な主体の連携イメージ



### (6) 区等の支援、取り組み

区は町会・自治会への依頼業務の見直しを図り、負担の軽減に努めることが求められる。特に回覧板や掲示板に関する業務の見直しは急務である。警察や消防等の関係機関との調整も区の役割として重要である。また町会・自治会の情報発信、広報手段として、インターネット活用の環境整備を支援していく必要がある。

町会・自治会活動の活性化のためには、人材育成等のソフト面での支援や区民の町会・自治会への理解を深める等の間接的な支援が求められる。町会・自治会の活動について、区民に情報発信しその重要性についてもっとPRしていく必要がある。

人材育成については、求められるスキルの習得などについて体系的なプログラムを用意する必要がある。ボランティア活動の人材育成に関する取り組みは、他部署や社会福祉協議会などでも行われているので、これらとの連携を図りつつ、町会・自治会のニーズに応じたプログラムを提供する。

マンション等の住民の加入率の向上や住民の参加については、マンション事業者に対する働きかけや、「中野区集合住宅の建築及び管理に関する条例」「中野区住生活の基本に関する条例」の努力義務規定について、もっと積極的な取り組みを進めるべきである。施行から7年経った、これら条例の効果の検証と、明らかになった課題への対応に向けた、ブラッシュアップの検討が必要である。

セキュリティの面で、顔と顔が見える関係で成り立ってきた町会・自治会活動がやりにくくなっている実態をふまえ、町会・自治会とマンション管理者やオーナーとの調整役を果たすことも区の役割となってくる。

**【参考】**品川区町会および自治会の活動活性化の推進に関する条例（平成28年4月）

品川区の条例には、区長が町会・自治会活動に必要な支援を行うことを規定している。

- マンション管理者等に対する町会への協力については、町会の活動の周知等のために必要な範囲において共用部分への立入りを求めたときはこれに協力する。
- マンションの新築工事等をする事業者は、マンションの居住者と地域住民との交流を促進するために町会および自治会との連絡および調整を行う地域連絡調整員を選任する。
- マンションの居住者とその他区民との交流の促進を図るため掲示板の設置等を行う。

などの規定がある。

### 3. 学識経験者委員からの提言

#### 町会・自治会の新たな意味と役割を考える

(江戸川大学現代社会学部特任教授 大内田鶴子)

町会・自治会は時代とともに変化しながら地域のセーフティ・ネットとして、またアイデンティティの基盤として重要な役割を果たしてきた。グローバリゼーションとIT化によって起こされている社会・経済の変化の中で、対面による人間関係と日常的協働の積極的な意味を考え、家族や近隣を基礎とした町会・自治会の新たな意味と役割を、それぞれの地域コミュニティに適した仕組みとして見出す必要がある。

地域社会の状況を外国の現状も顧みながら再考すると、暮らしやすい町とは

- 1 顔なじみのお店がある
  - 2 交通の便が良い
  - 3 道路が歩きやすい
  - 4 子供たちが子供だけで登下校できる
  - 5 泥棒が入りにくい
  - 6 放火されにくい
  - 7 公園や路地が清潔である
  - (8) 麻薬や薬物を使用する人がいない
  - (9) 銃を持つ人がいない
  - (10) 差別がない。多民族が共存している
- などがあげられる。

このうち4以下はコミュニティ・ガバナンスの質に関係している。質の高い地域コミュニティは近隣同士が日常的に交流し、たまには協働し、地域的アイデンティティ(凝集性)を持っている。これは貧困な人たちのコミュニティにおいても、裕福な人たちのコミュニティにおいても共通である。(8)(9)(10)は他国で都市問題の主要なテーマである。(8)(9)(10)のトラブルは家族やコミュニティの崩壊に伴って侵入してくる。

町会・自治会を基盤とした質の高いコミュニティ・ガバナンスをつくることが中野区の本委員会の目標であるとするなら、近い将来には(8)(9)(10)も視野に入れた政策を考える必要があるが、この半年調査研究してきた結果、それ以前の問題として町会・自治会をいかに存続させるかが問題とされていることが分かった。新しいガバナンスを創る前の、地域コミュニティの維持継続が問題である。

調査結果から見える「町会・自治会の運営上の課題」は役員の担い手不足、役員の負担が大きい、住民の町会・自治会へ関心が低いという回答が主要第三位までの回答である。これは重要な事実を語っている。住民の町会・自治会への関心が低いので、役員の成り手が不足し、仕事が重荷になるのである。

あらゆる住民が自ら考え、行動するような仕組み作りが課題であることが理解された。その解決策として、①町会・自治会の意義、仕組みをよく知ってもらうこと。②現に役員

が過剰に働いているということについては、それだけその仕事が必要とされているのだと気づくことである。区役所でできることは区役所で、有償で可能なことは有償でと仕分けしつつ、その仕事を公的な役割として制度化、条例化などすべきである。

住民の関心が低いことのエビデンス(証拠)のように自治会総会への出席率の悪さについてあるグループから意見が出されたが、「総会」を参加型・交流型のイベントに変えていくことを提案する。アメリカのネイバーフッドの年次総会は役員の交代・選挙を行うことが目的であるが、同時に地域に貢献した人の表彰式、地域住民の演奏する音楽、地域のレストランや持ち寄りで提供された食事で住民全体の交流と宴会の側面も含んでいる。新年会と総会を一挙に行うような方法に、また企画の方法についても実行委員会方式に変えていくという提案はいかがであろうか。

若者の仕事選びの困難に直面した大学と企業は、職場の現状を知ってもらうインターンシップという新しい制度を開始し、初期においては文部科学省の補助のもとに試行錯誤しながら実践してきたが、現在はインターンシップを敬遠する大学も企業もなくなっている。働き方改革の今日では、ブラック企業で出世するために残業するか、早く家に戻って地域社会のために働き人間関係資本を蓄積するか、どちらが良い人生の道筋につながるか若者に考えさせることも重要である。都市の地域コミュニティにおける自由人の価値を青年に理解させる啓蒙的、教育的取り組みが必要である。

特に重要な地域課題として調査から明らかにされた項目は、

- ・一人暮らしなど支援の必要な高齢者が増えている
- ・子供の安全や犯罪防止など地域の安全対策や防犯
- ・災害時の要援護支援など地域の防災対策に関すること、である。

これらは昔から常に重要な地域課題であり、地域住民の普遍的価値観が再確認された。高齢化社会だから、グローバル化社会だから今特に大変というわけではない。安心安全と弱者へのサポートは地域政策の基本であり、誰かが何らかの仕事をしてきたのであり、今仕事が増えたわけではない。それが町会・自治会と関連して語られるようになったということは、近隣社会で取り組むべきだという観念が出てきたことによると思われる。地域の現場の安心安全は決して介護保険制度や監視カメラの導入では作れない。従って、町会・自治会の仕事を減らすべきだという価値観は退けて、逆に町会・自治会が大いに働けるように人々の意識を変え、制度を変えていくことが現代中野区の重要な課題であると考えられる。

コミュニティ・ガバナンスは法に基づいていない。それぞれの地域でそれぞれのやり方で長い間存続していて醸成されたもの。制度的ガバナンスとの関連で表現すると、地域社会を規律する慣習(法の一步手前)がコミュニティ・ガバナンスの実態であり、思いやり、暗黙知、付度が良い意味で存在している。地域が経済的・社会的に衰退したり、誰かの権利が外部社会から侵されそうになった時は協力して問題に立ち向かう。これらの全体が生活の安心・安全のセーフティ・ネットになる。介護保険やホームセキュリティサービスや警察では解決できない、税やお金では作り出すことのできない領域の安心安全を向上させるのは地域コミュニティの力である。

## 子どもや保護者を巻き込むという視点から

(帝京平成大学現代ライフ学部准教授 乙部はるひ)

本検討会で、町会・自治会運営の最重要課題として挙げられたのが「役員の高齢化と若い世代の担い手不足」である。現在、地域活動の担い手は比較的時間に余裕のある高齢者に偏りがちである。日々大きくなる町会・自治会の公的役割の遂行には、より若い世代の活動参加が欠かせない。しかし、仕事や育児に忙しい年代は、一生懸命勧誘すればするほど負担を感じ敬遠する、イベント等で一時的に関係ができて長続きしないといった傾向がある。

さまざまなスキルを持つ若い世代の参加を促すには、地域の小学校やPTAとの連携が有効であることが分かってきた。近年、学校教育においては「開かれた学校」として地域社会の支援を受けながら教育を行う活動が生まれ、それとともに保護者の活動も地域と共同で行う活動へと広がりを見せている。また、「親父の会」などに代表される小学校をフィールドとした子育て活動も盛んになりつつある。

こういった新たな動きにより、子どもをきっかけとした中年・壮年世代のパーソナルネットワークが地域参画に有効に働く可能性が出てきた。小学生の保護者を積極的に巻き込み、その後も年代別の特徴を捉え SNS や web 上でのつながりを利用して、パーソナルコミュニケーションを維持していくことが重要である。

①30 歳代：学校活動への参加モチベーションが高いこの年代の小学生保護者のパーソナルネットワークの構築を目指す。保護者が子ども達にとって必要だと思う活動を町会と共同して企画していくことを期待したい。

②40 歳代：この年代は、仕事の負担感や子どもの成長により学校活動への参加モチベーションが下がり、頻繁に活動に参加することが難しい。低頻度でも参加できレクリエーション要素の高い「親父の会」などへの加入が、地域のまちづくり人材育成の面でも合理的であると考えられる。

③50 歳代：定年後の生活への不安を抱えるこの年代は、参画モチベーションが学校活動から地域活動へと切り替わっていく時期である。自分たちで、地域のリサイクル運動や高齢者への給食サービスといった老後の安住の地づくりや、暮らしていく上で快適なネットワークづくりを行っていくことを期待したい。

一方、2006 年の教育基本法改正で、「学校・家庭及び地域住民が教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする」と定められた。学校と保護者や地域の人が知恵を出し合い学校運営に反映させることで、一緒に協働しながら子ども達の豊かな成長を考えようとする、地域と共にある学校づくりが目指されてきた。

また、2017 年には小学校学習指導要領が改訂され、「子どもたちが日々の充実した生活を実現し、未来を創造していくためには、多様な人々とのつながりを保ちながら学べるよう学校が地域社会とのつながりを意識し、大切にすることが必要」と、学校と社会との関わりが強化された。

それにもない、各々の教科も地域の実態と関連づけようとする動きが見られる。例えば、平成 30 年度から実施される「道徳」では、地域の自然体験や郷土の伝統・文化に触れる、より体験的な授業を行う。「総合的な学習の時間」には、社会的な問題を多角度から探求する学習が行われるようになり、学校との連携が取りやすい気運がある。

今後は、子どもの成長の場であり老後の受け皿となる地域を若い世代も巻き込んで支えていけるよう、町会と学校や保護者との連携をバックアップしていく行政の体制づくりがより重要となってくるであろう。



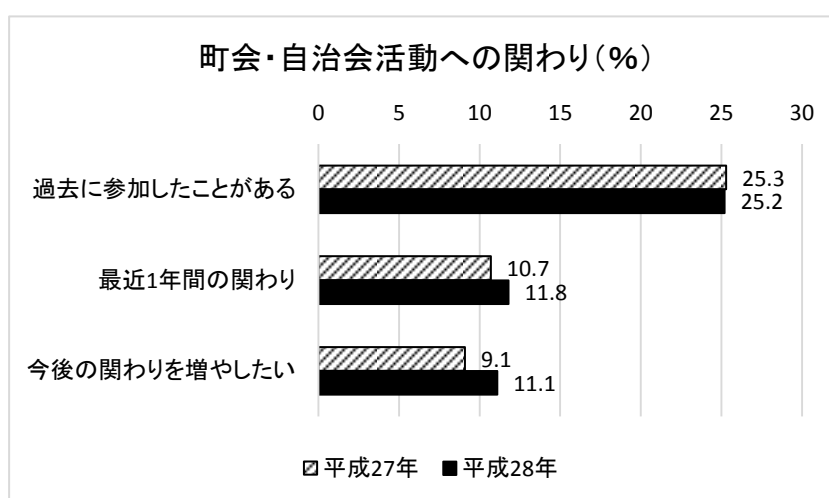
## 第4章 町会・自治会に関する既存調査のデータ分析

### 1. 町会・自治会の活動への参加

#### (1) 区民意識調査

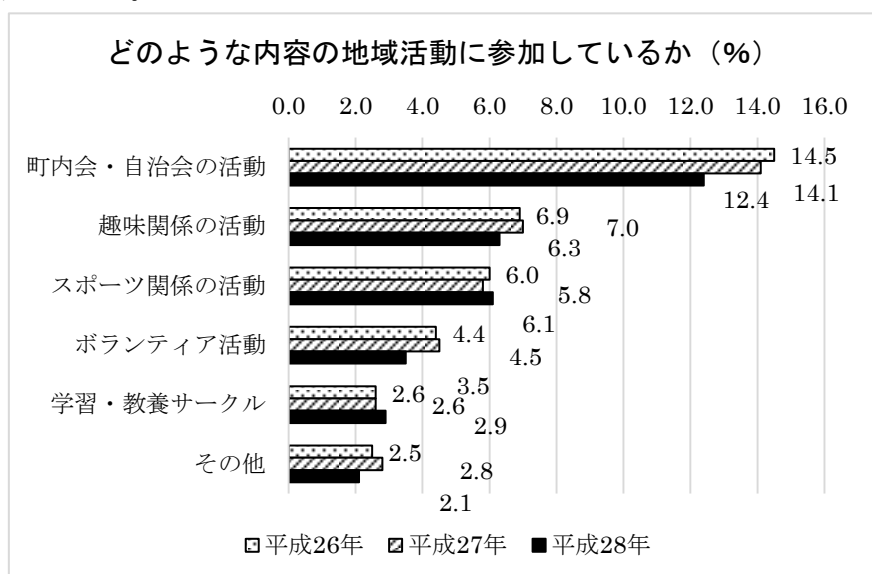
区民意識調査によると、町会・自治会の活動への参加について「過去に参加したことがある」と回答した人の割合は平成27年度、平成28年度ともに約25%であった。

「最近1年間に町会・自治会と関わったことがある」と回答した人は、平成27年度で10.7%、平成28年度で11.8%、また「今後の関わりを増やしたい」と回答した人は、平成27年度で9.1%、平成28年度で11.1%となっており、若干増加している。

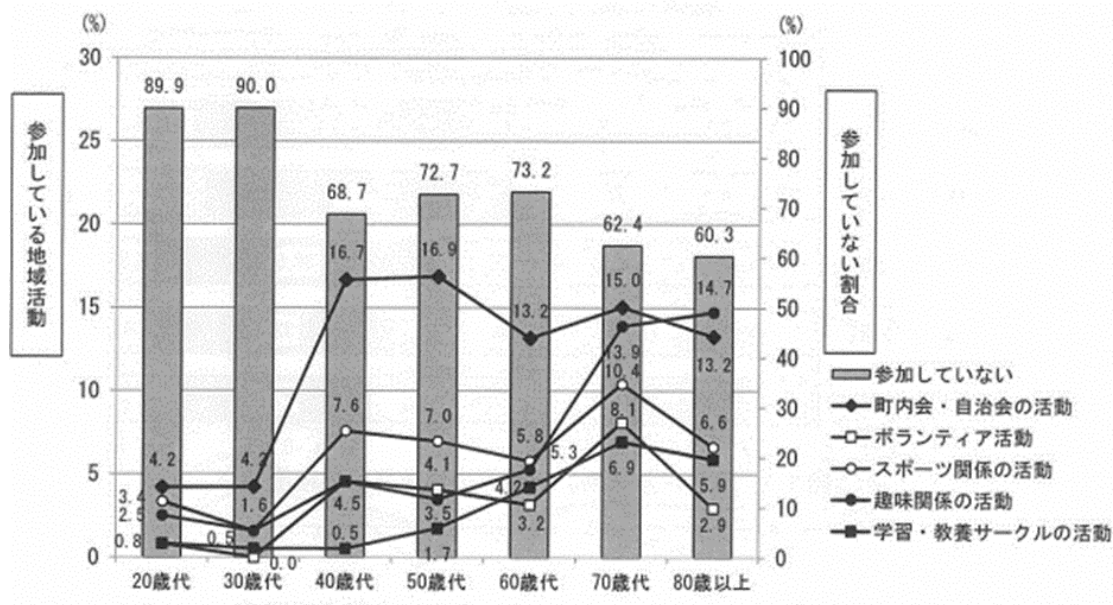


#### (2) 健康福祉に関する意識調査

健康福祉に関する意識調査によると、地域活動として町会・自治会の活動に参加していると回答した人の割合は平成28年度では12.4%で、平成27年度14.1%、平成26年度14.5%と年々低下している。



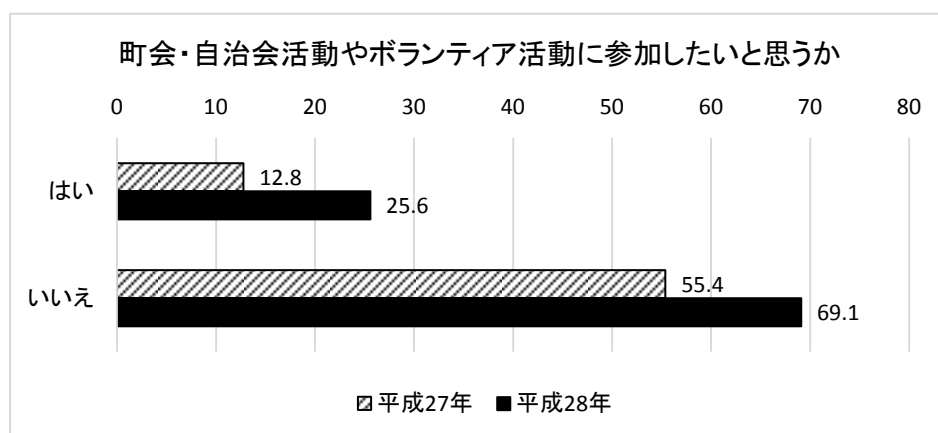
年代別に見ると（平成 28 年度）、町会・自治会の活動に参加していると回答した人の割合が高いのは 40 歳代、50 歳代で、約 17% となっており、その後 60 歳代において、落ち込みが見られる。一方、30 歳代はわずか 4.2% にすぎず、町会・自治会と関わりを持つようになるのは 40 歳代以上になってからといえる（この傾向は各年度共に大きく変わらない）。



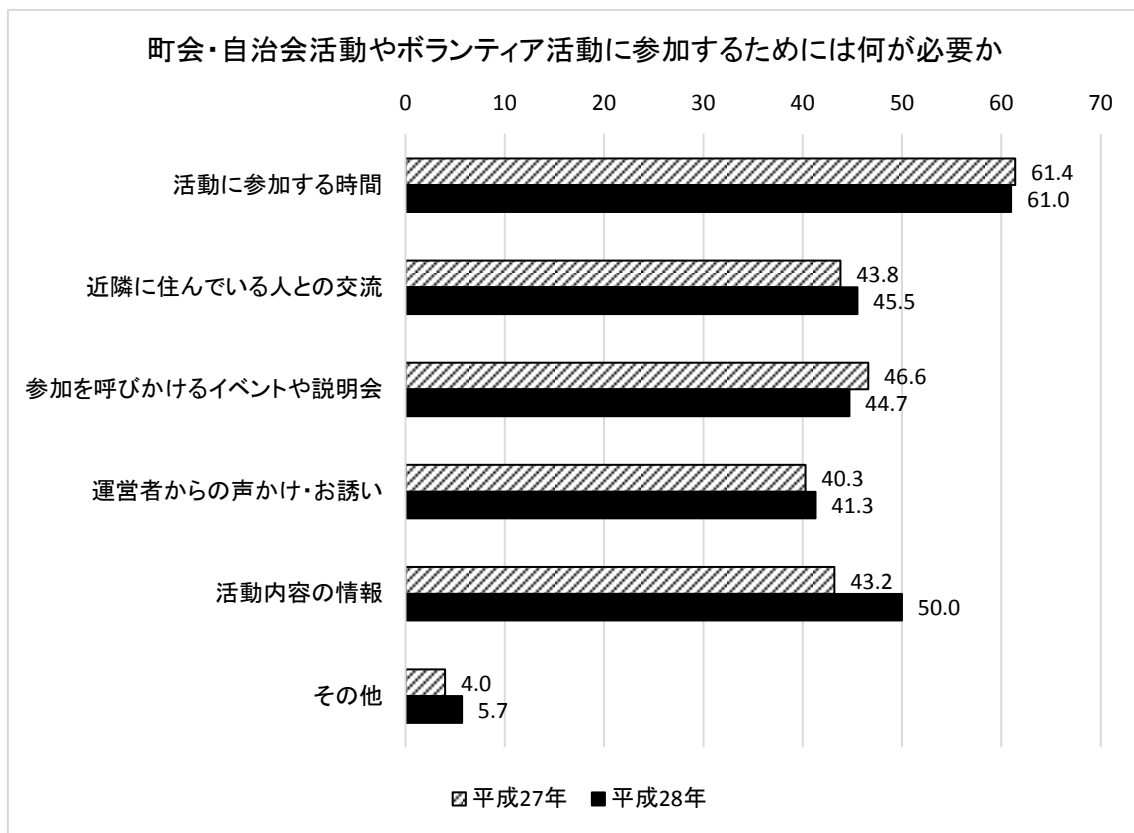
## 2. 町会・自治会活動への参加の意思

### (1) 区民意識調査

「社会や地域との関わり」の設問の中で、「町会・自治会の活動」および「NPO・ボランティア活動」への関わりを選択しなかった人に対して、町会・自治会の活動やボランティア活動への参加の意思を聞いたところ、「活動に参加したい」について「はい」と答えた人の割合は平成 27 年度調査では 12.8%、平成 28 年度では 25.6% である。



さらに、「はい」と回答した人に対して、参加するためには何が必要かを聞いたところ「活動に参加する時間」がもっとも多い。



## 第5章 町会・自治会長アンケート調査の結果

### 1. 調査方法および回収状況

(1) 調査対象 区内の町会・自治会の会長

(2) 調査方法

- ① 調査方法 区民活動センター職員による聞き取り調査
- ② 調査期間 平成29年11月13日から12月1日まで

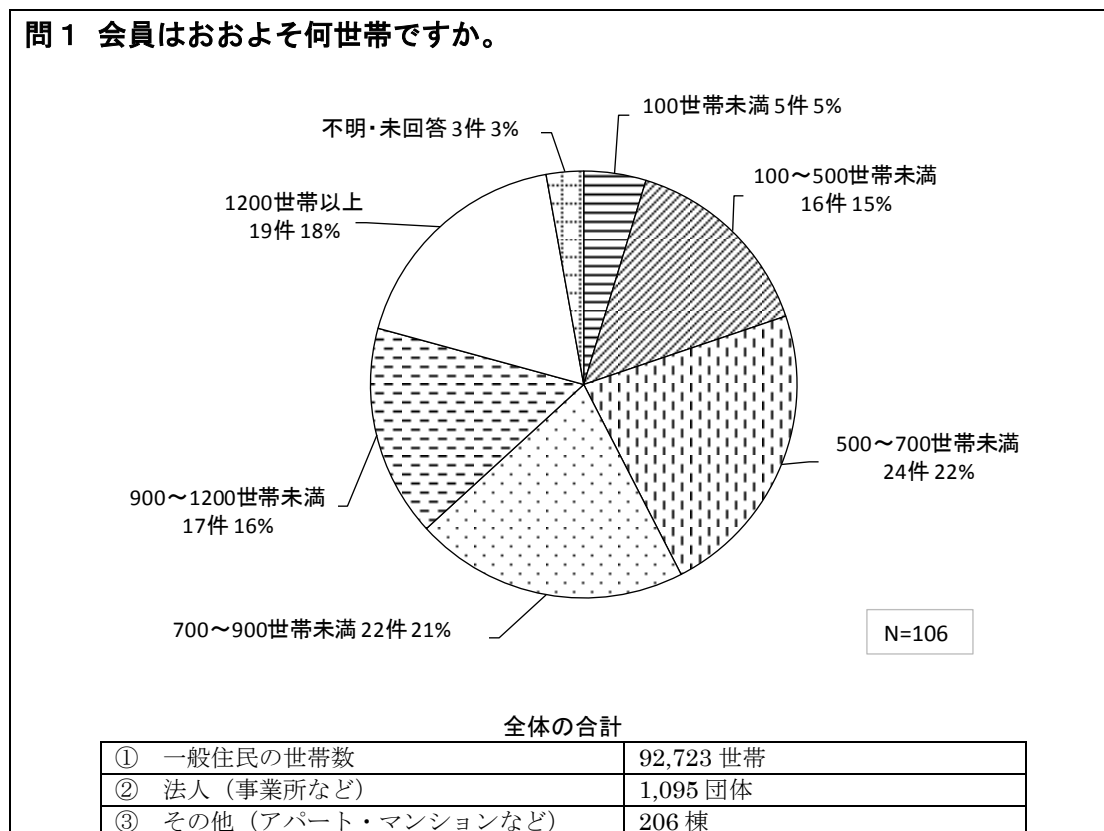
(3) 回収状況

有効発送数 109件、回答数 106件、回答率 97.2%

### 2. 調査結果

(1) 町会・自治会の概要

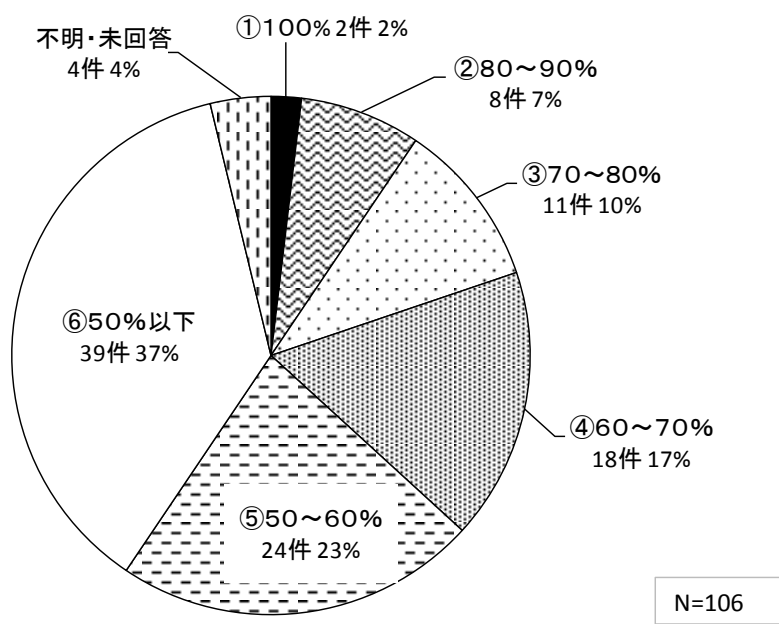
問1 会員はおおよそ何世帯ですか。



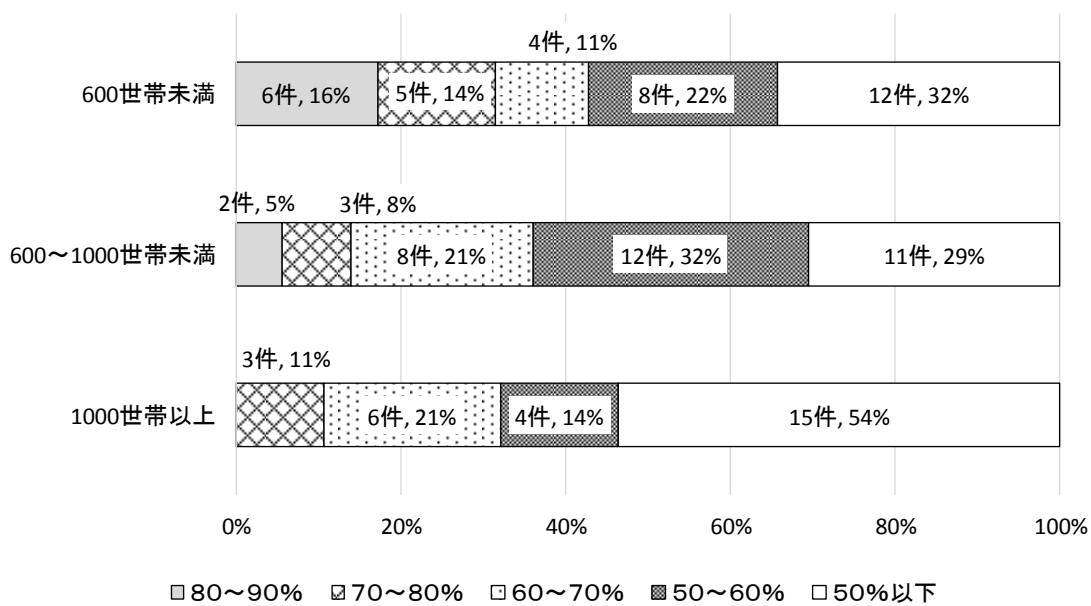
回答のあった町会・自治会の平均会員世帯数（世帯数／有効回答数）は900世帯である。世帯数別の分布をみると、500～900世帯の町会が43%（46件）で約半数を占め、900世帯以上が34%（36件）となっている。

500世帯未満の町会は20%（21件）で、100世帯未満の町会・自治会は、全て共同住宅の自治会である。事業者などの法人が会員になっているところは35町会で、少ないところでは2団体から、多いところでは500団体の法人が会員となっている。

問2 加入率はどれくらいですか。おおよその割合を選択して下さい。

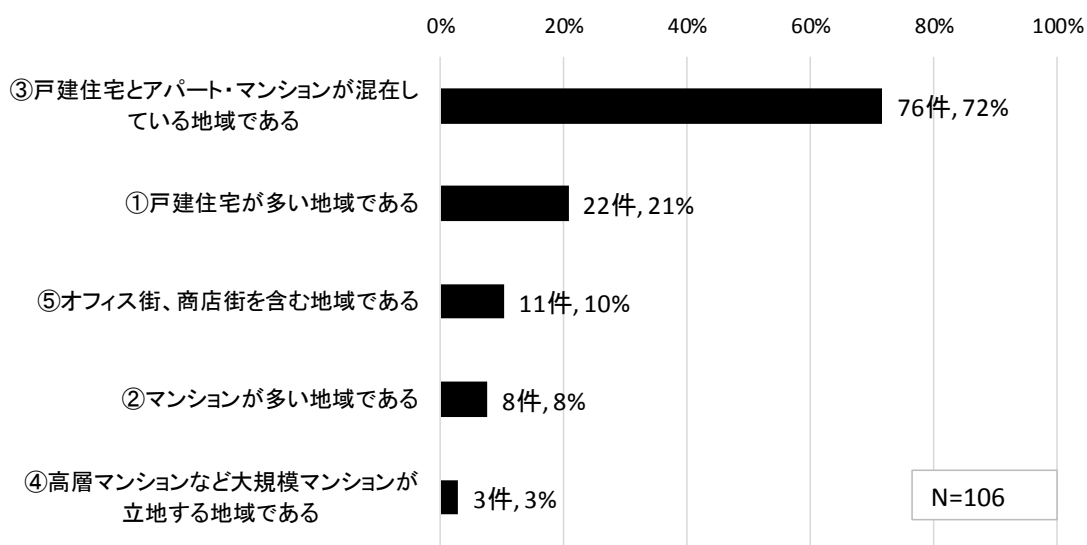


世帯規模別の加入率



約6割の町会・自治会の加入率が50%を上回っているという回答であった。  
町会・自治体の世帯規模が大きくなるほど、加入率が低くなる傾向が見られる。

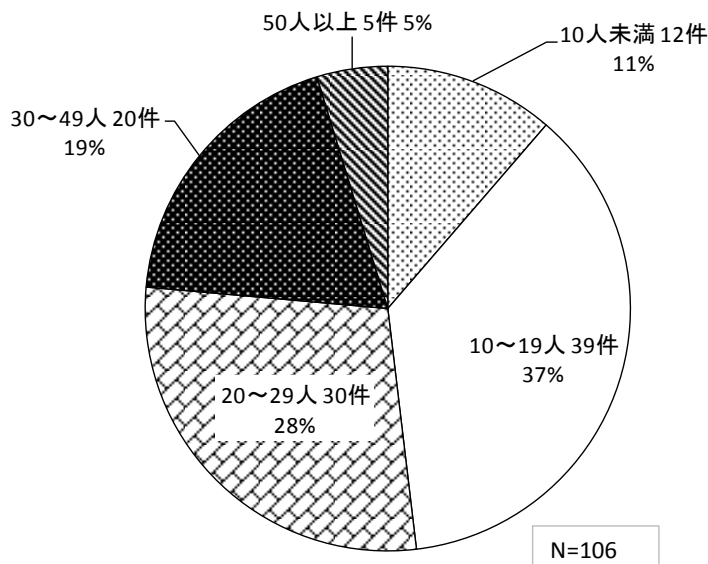
問3 地域の特性として当てはまるものを選んで下さい。(選択式回答)



中野区はほぼ全域において戸建住宅と集合住宅が混在した地域となっている。

(2) 町会・自治会の組織運営の現状と課題について

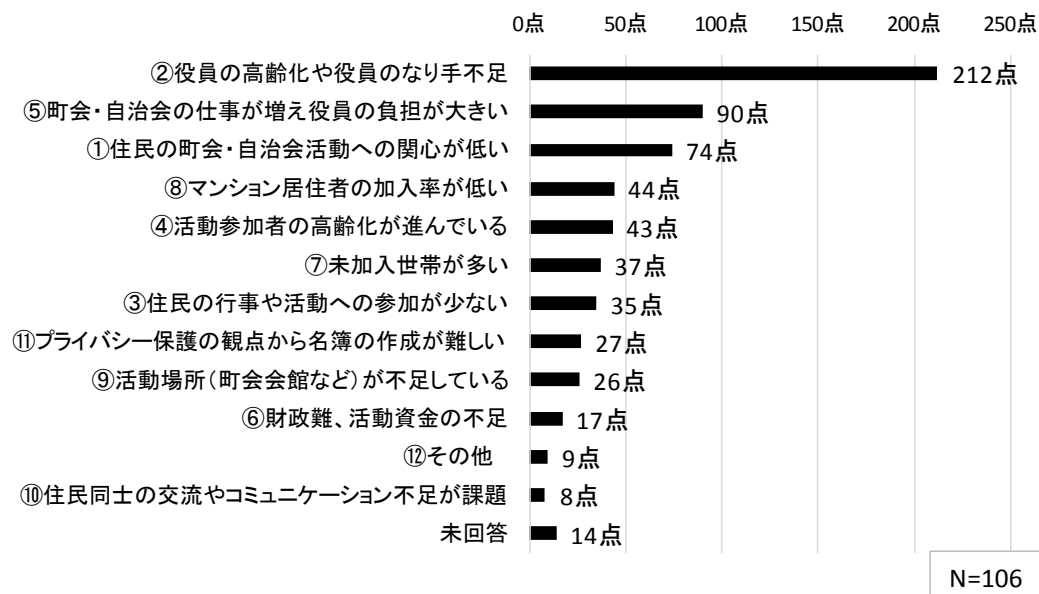
問4 町会・自治会の執行部(役員体制)は何人ですか。



役員体制は全部を平均すると23人となる。20人以上のところ半数以上となっている。世帯規模の小さいところは10人未満ということもある。

問5 町会・自治会の組織運営上、どのような課題がありますか。以下の項目の中から、問題が大きいと思う順に3つ（1位～3位）選んで下さい。

（選択式：複数回答）



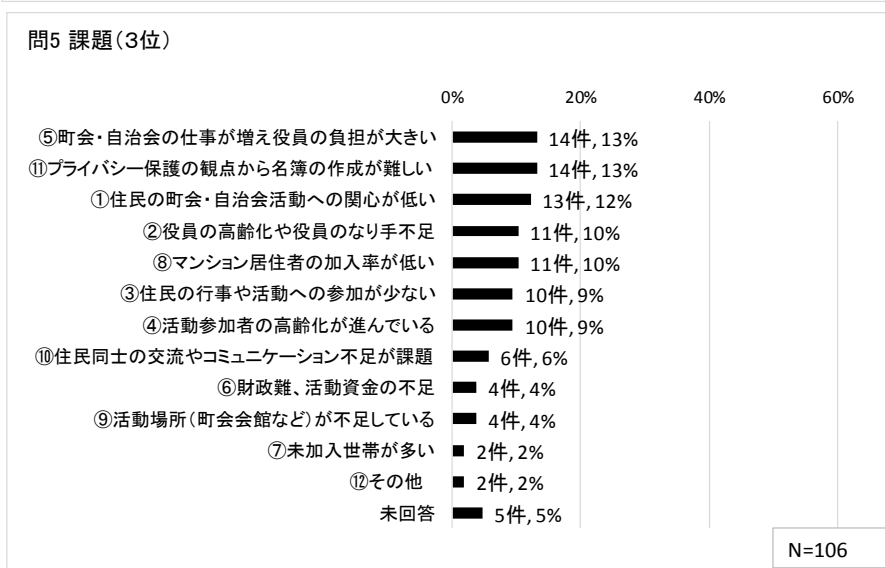
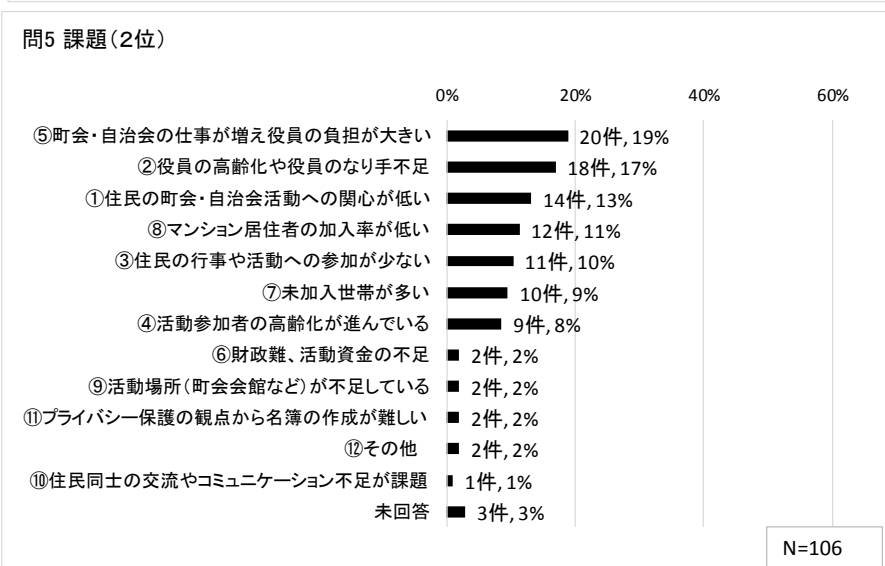
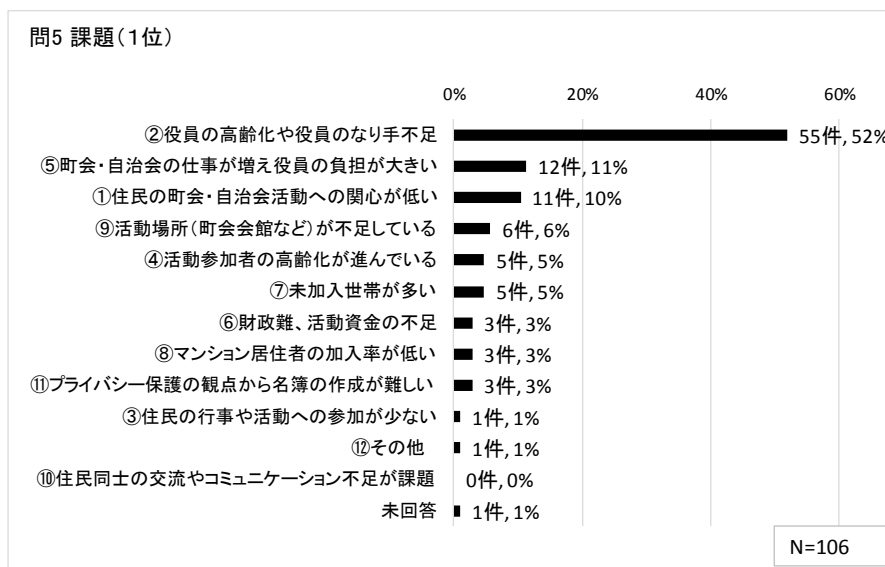
※1位を3点、2位を2点、3位を1点とし、重み付け集計

1位を3点、2位を2点、3位を1点とし、重み付け集計をした結果、「役員の高齢化や役員のなり手不足」が212点ともっとも多かった。

順位別の集計でも半数以上が一位に上げており、優先度の高い課題であることが明らかである。

また2番目に回答点数が高かったのは「町会・自治会の仕事が増え役員の負担が大きい」である。次いで、「住民の関心が低い」「マンション居住者の加入率が低い」という順になっている。

## 順位別のグラフ





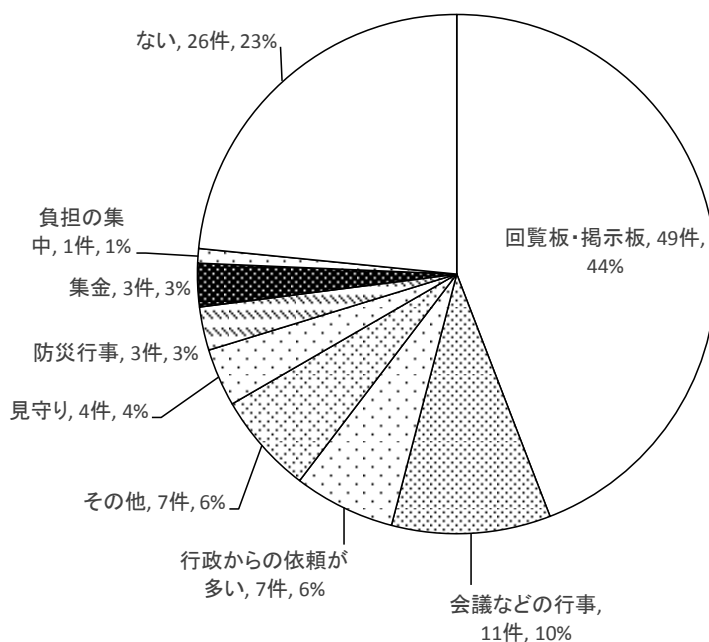
### 問6 役員はどのように選出していますか。(記述式回答)

- ・ 会員や役員、前任者からの推薦および総会での選出など (69件)
- ・ 個別に声をかけ交渉する (18件)
- ・ 立候補 (7件)
- ・ 持ち回りでやっている (5件)
- ・ 人員不足で固定している (2件)

### 問7 町会・自治会の仕事のうち、仕事量を減らしたい、役員の仕事の負担を少なくしたいと感じているものはありますか。具体的な事例があればお書き下さい。

(記述式回答)

意見を類型化した結果を以下のグラフに示す(複数回答あり)。



#### 【主な意見】

##### ●回覧板・掲示板が多い

- ・ ポスターや回覧の依頼がバラバラなのが困る。緊急でないものは、区がまとめて月1、2回郵送してくれると有難い
- ・ 期限のある回覧物・掲示物は時間的な余裕をもって配布してもらいたい

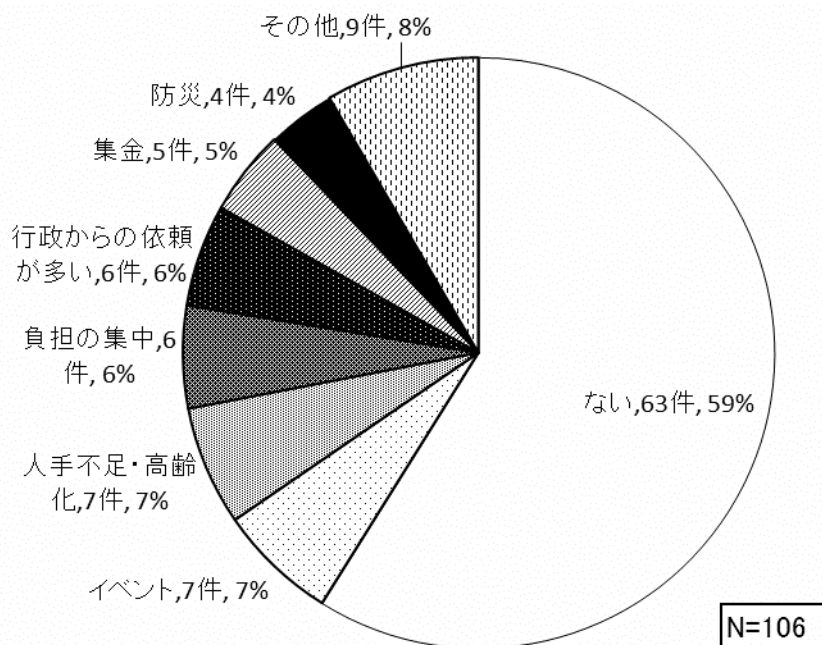
##### ●会議や行事が多い

- ・ 町会として出席を求められる会議が多い
- ・ 行政だけではなく、警察や消防その他を含めるとかなりの頻度の会議や行事がある

依頼業務の負担は、回覧板・掲示板などの配布物が多いが最も多く、44% (49件)、次いで、会議や行事が多いが10% (11件) となっている。

### (3) 町会・自治会の運営や活動の負担

意見を類型化した結果を以下のグラフに示す。



#### 主な意見

##### ● イベント

- ・できるだけ行事を精査して負担をかけないようにしている
- ・会員から、まつりなどの行事が多いとの意見が多く出ている

##### ● 人手不足

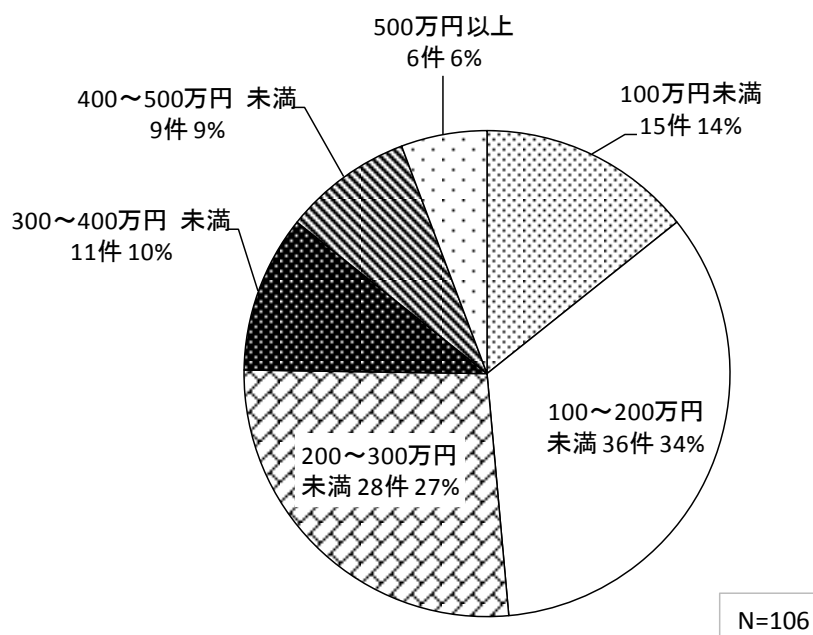
- ・防犯パトロールはメンバーの老齢化が進み、このままでは消滅するのは時間の問題と思われる
- ・力仕事を出来る人が少ない

##### ● 負担の集中

- ・一部の役員に負担が集中する傾向があり、負担の平均化が課題である
- ・運営委員会の部会によって、仕事の負担が違いすぎる

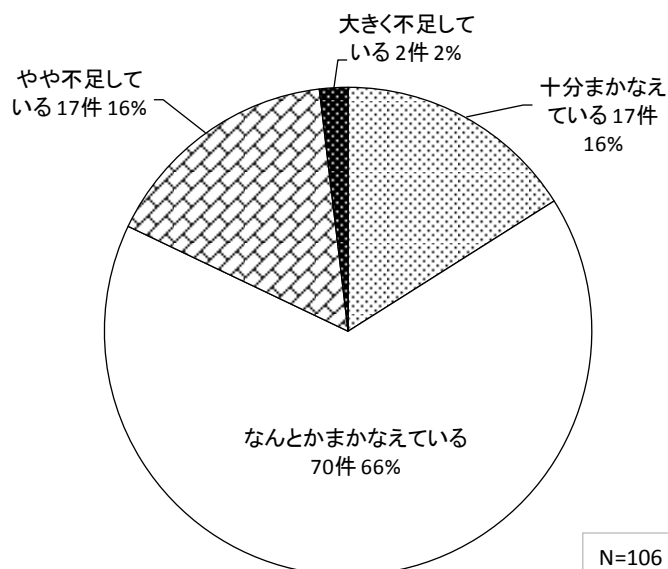
運営活動の負担は、ないという回答が多く、合計で 59% (63 件) となっている。その他、イベントの運営 7% (7 件)、行政からの依頼が多い 6% (6 件)、集金 5% (5 件)、防災 4% (4 件) となっている。

問8 年間の活動予算規模はどれくらいですか。(繰越金や積立金は除く)



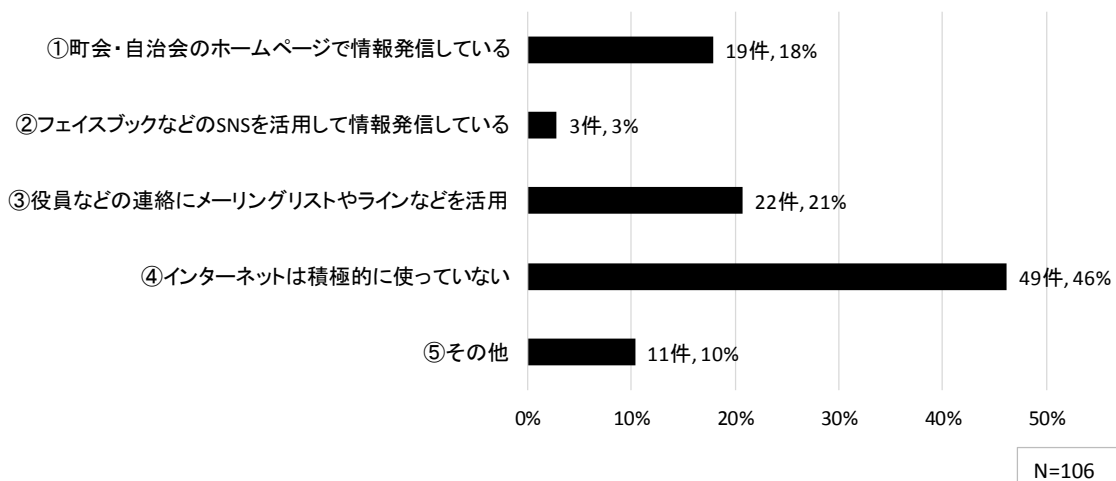
活動予算は、100~300万円未満の団体が約6割（64件）、300~500万未満の団体は2割程度（20件）となっている。

問9 現在の収入で運営はまかなえていますか。(選択式回答)

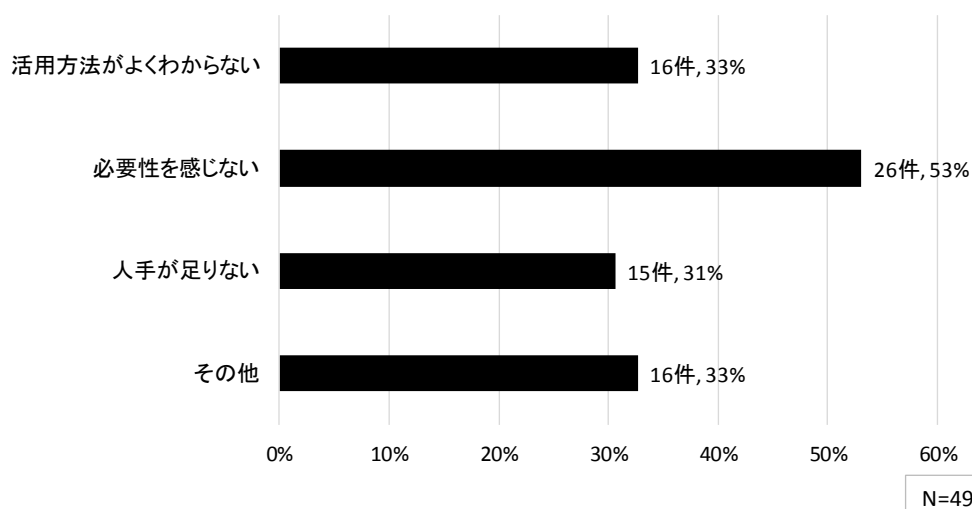


運営費については、まかなえている団体が8割以上（87件）で、不足している団体は2割（19件）程度となっている。

**問10 情報発信やコミュニケーションの方法としてインターネットを活用していますか。あてはまるものをすべて選択して下さい（区民活動センター運営委員会ホームページを除く）。（選択式：複数回答）**



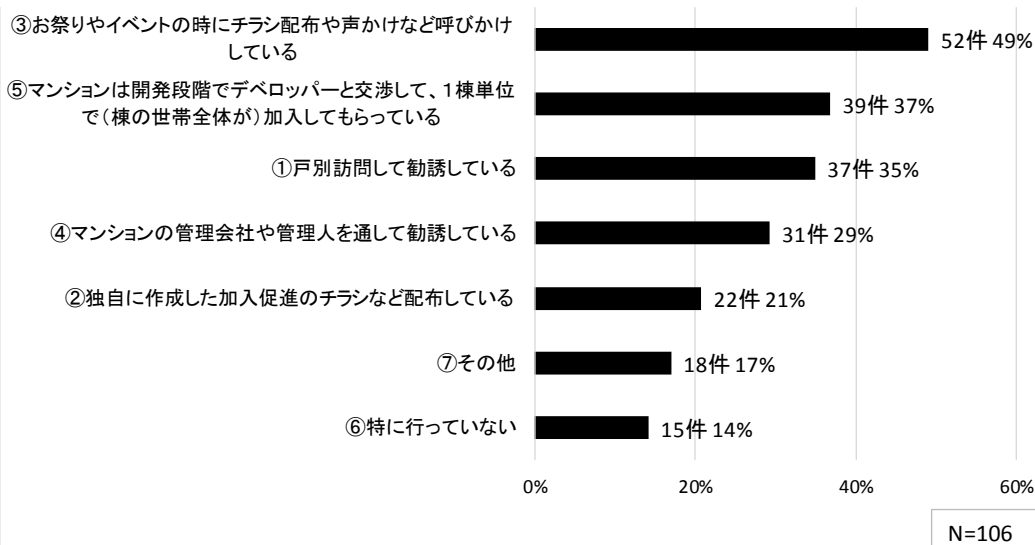
**インターネットを活用していない理由**



インターネットの活用は、「積極的に使っていない」団体が46%（49件）で最も多い。活用している団体では、「メールやラインの活用」21%（22件）、「ホームページでの情報発信」18%（19件）、「フェイスブックなどのSNS」3%（3件）であった。

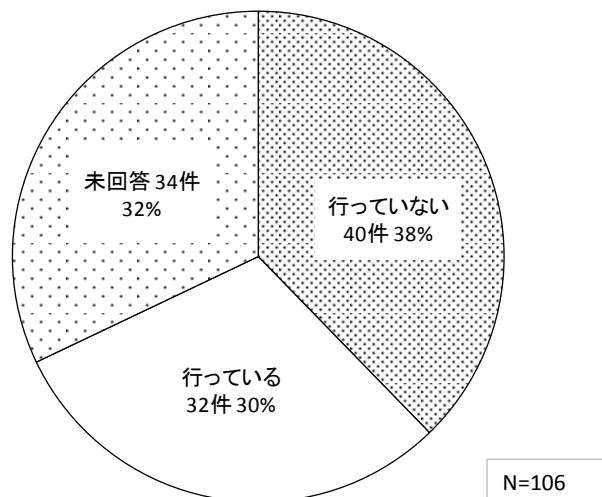
インターネットを活用していない理由は「必要性を感じない」が53%（26件）、「活用方法がよくわからない」33%（16件）、「人手が足りない」31%（15件）であった。

**問 1 1 町会・自治会の未加入者への加入呼びかけの取り組みとして、どのようなことを行っていますか。あてはまるものを全て選んで下さい。(選択式：複数回答)**



未加入者への加入呼びかけは、「祭り等のイベント時にチラシ配布や声かけを行っている」が約半数（52 件）と多く、「デベロッパーとの交渉でマンション全体が加入している」が 37%（39 件）、「戸別訪問で勧誘している」が 35%（37 件）となっている。

**問 1 2 学生や勤め人などの単身者の活動への参加について、行っていることはありますか。あれば具体例をご記入ください。(記述式回答)**



**【行っている内容】**

- イベントや回覧板・掲示板を通じた呼びかけ（1 1 件）
  - ・ イベントへの参加の呼びかけ
  - ・ イベントで顔を合わせたときの声かけ
  - ・ 訪問、回覧板・掲示板等での神輿や盆おどりなどへの参加の呼びかけ

- ・青年部の行事の際の声かけ
- ・回覧板での防犯パトロールへの参加の呼びかけ
- ・地域防災訓練時の協力依頼
- ・回覧板・掲示板、祭りでの青年部への参加呼びかけ、青年部主催のボーリング大会の開催（ただし成果は得られず）
- ・子供会へ参加した親の勧誘、祭りに参加した若者の勧誘、ラジオ体操参加者の勧誘
- ・比較的若い参加者が多い祭りにおける、町会行事への参加の呼びかけ
- ・チラシの配布
- ・活動イベント案内チラシの投函

●子供や学校、知り合いを通じた参加の呼びかけ（9件）

- ・中学生への情報提供
- ・子ども会、おやじの会での呼びかけ
- ・知り合いを通じた親ぼく会への勧誘
- ・役員による個別の知り合いへの行事等への参加の呼びかけ
- ・小学校新入生イベントの開催と、子の親への参加の呼びかけ
- ・若年・若者層への、青年部からの勧誘
- ・アパート等の大家を通じた声かけ
- ・学校、PTA での声かけ
- ・直接、個別の声かけ

●参加促進イベントの企画（3件）

- ・コンサートや落語会など町会未加入者を対象とした町会独自のイベントの企画
- ・学生（高校生、大学生）や単身者向けのイベントの実施
- ・参加しやすいイベントとしての「ちょい飲み会」の実施

●ホームページなどを通じて参加を呼びかけている（1件）

- ・学生や単身の勤め人をターゲットとしたホームページなどを通じた活動への参加の呼びかけ（ただし効果は不明）

●区民活動センターの事業を通じて参加を促している（1件）

- ・区民活動センターの事業に誰でも参加できることを明記した参加の促し  
（地域の活動を紹介するHP（ポータルサイト）を作成し、町会、区民活動センターのHPにつながる仕組みを構築。区民活動センターの事業は、単身者や働いている人を対象に平日夜間の事業を行っており好評。様々な方向性の事業を行ってターゲットを掘り起こし、主催者に対する理解と共感を持ってもらう）

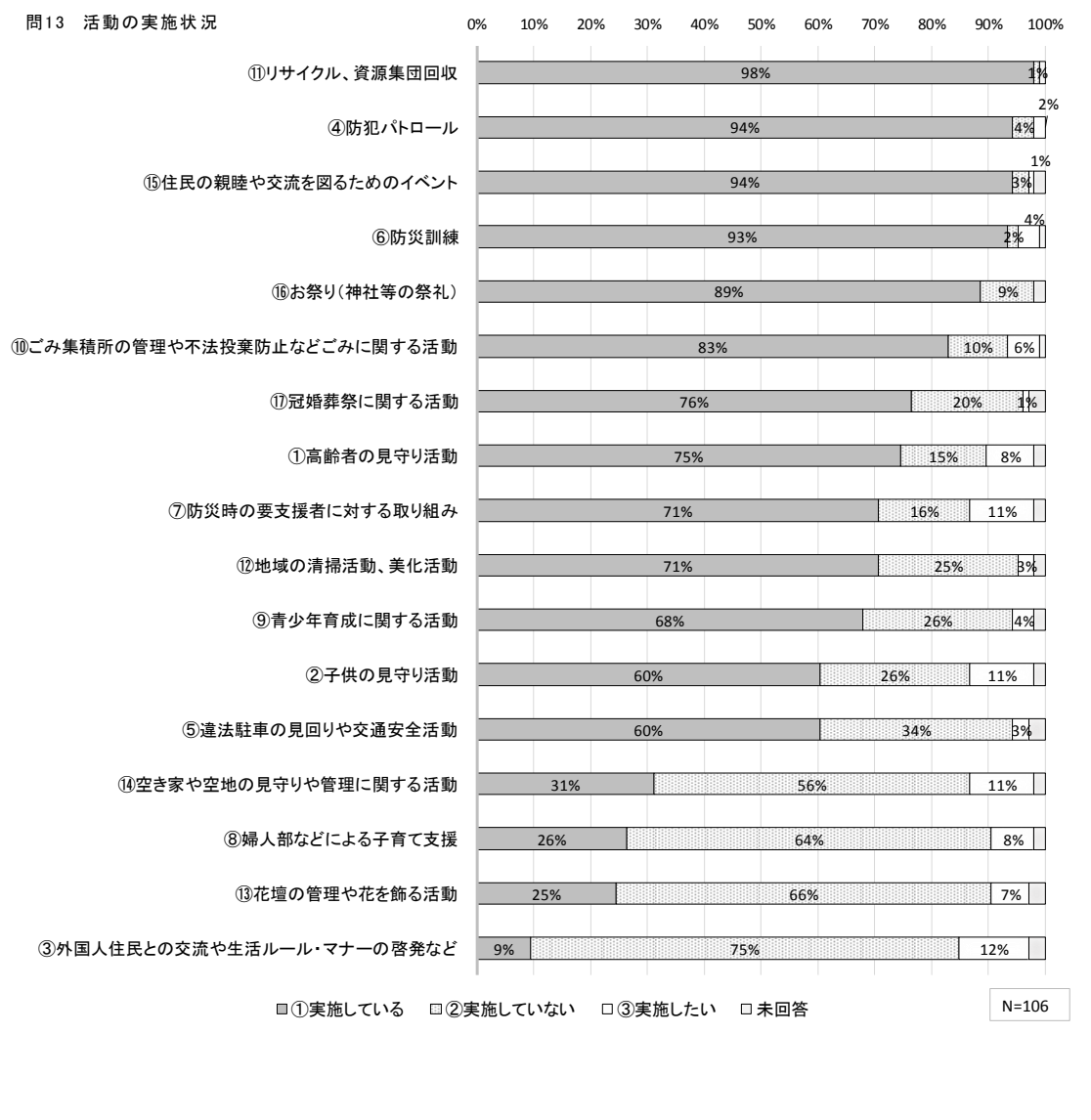
●その他（自由意見を含む）

- ・会社の寮などに対応した参加基準を設定している
- ・訪問をしても共通認識を形成できない
- ・もちつき大会には多くの参加者が集まるが他にはあまり参加がない
- ・勤め人の方は、行事の時に仕事を休めないののであてにできない
- ・ワンルームマンション等単身者の町会費は、一般の半額（月額 100 円）としている
- ・ゴミの出し方チラシの配布

単身者の活動への参加の取り組みは、行っている団体が 30%（32 件）、行っていない団体が 38%（40 件）となっている。行っている団体のうち、「イベントや回覧板を通じて声かけをしている」と回答した団体が多く 11 件、「子供や学校、知り合いを通じて参加を呼びかけている」が 9 件であった。

#### (4) 地域課題と町会・自治会の活動について

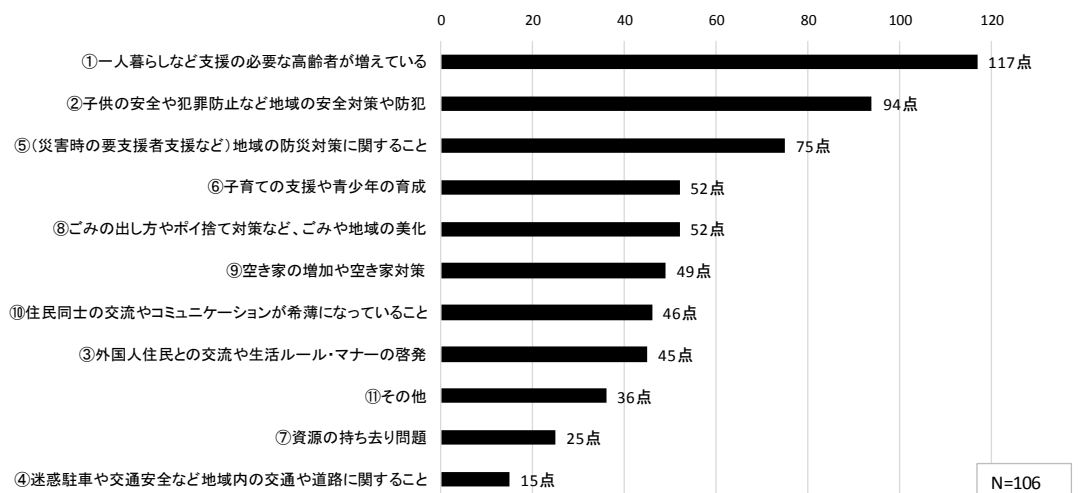
問13 町会・自治会で行っている活動の実施状況についてお伺いします。活動ごとに、「①実施している」、「②実施していない」、「③実施したい、検討中」を選んで○をつけて下さい。(選択式回答)



活動の実施状況は、「リサイクル・資源集団回収」、「防犯パトロール」、「イベント」「防災訓練」が90%以上と非常に高い。一方、「外国人住民との交流やマナー啓発」は9%とあまり実施されていない状況である。



**問 1 4 現在あなたの町会・自治会において、特に重要な地域課題はどのようなことですか。以下の項目の中から、特に重要だと思う順に3つ（1位～3位）選んで下さい。（選択式：複数回答）**

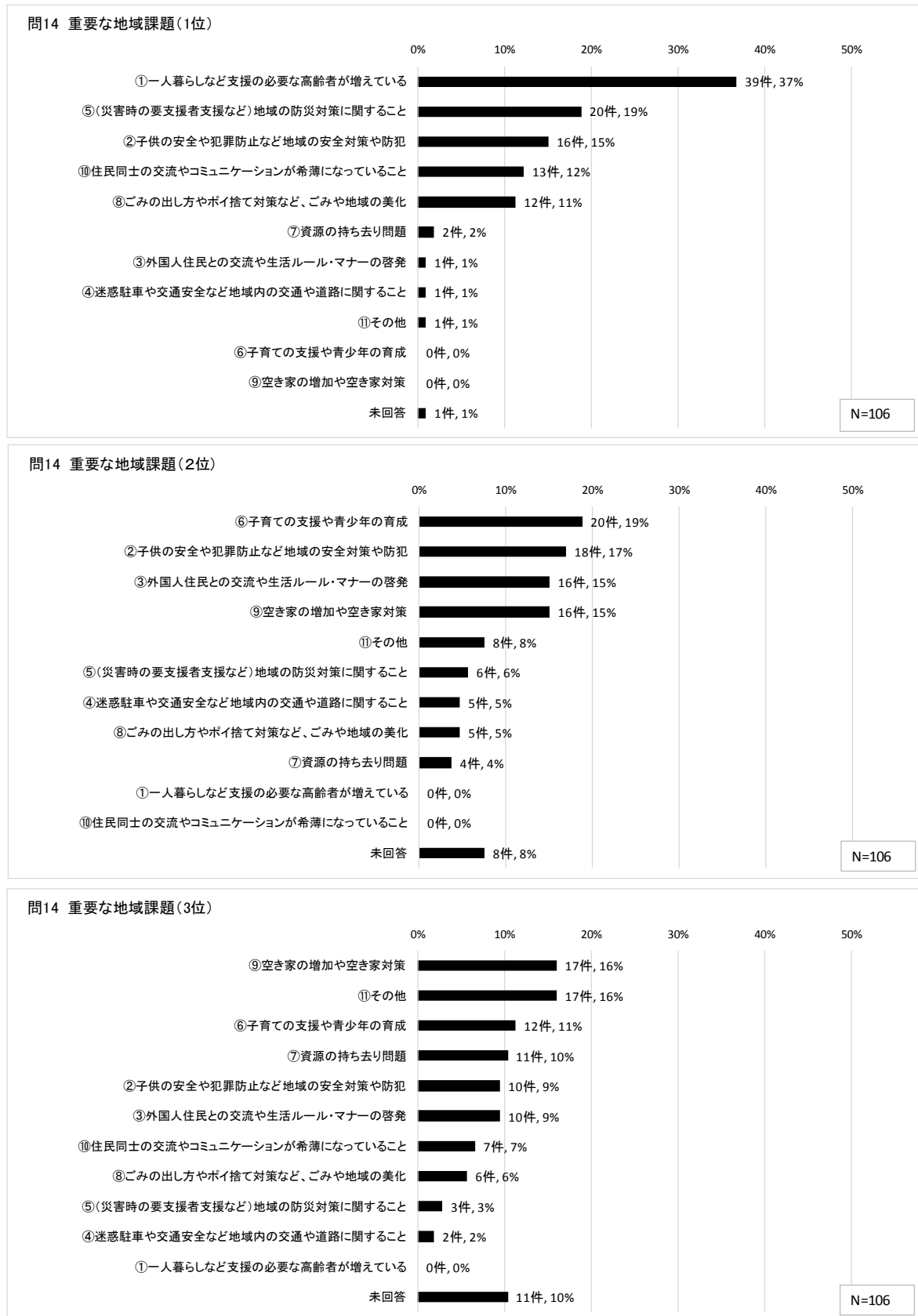


※1位を3点、2位を2点、3位を1点とし、重み付け集計

1位を3点、2位を2点、3位を1点とし、重み付け集計をした結果、「支援の必要な高齢者の増加」が117点ともっとも高かった。

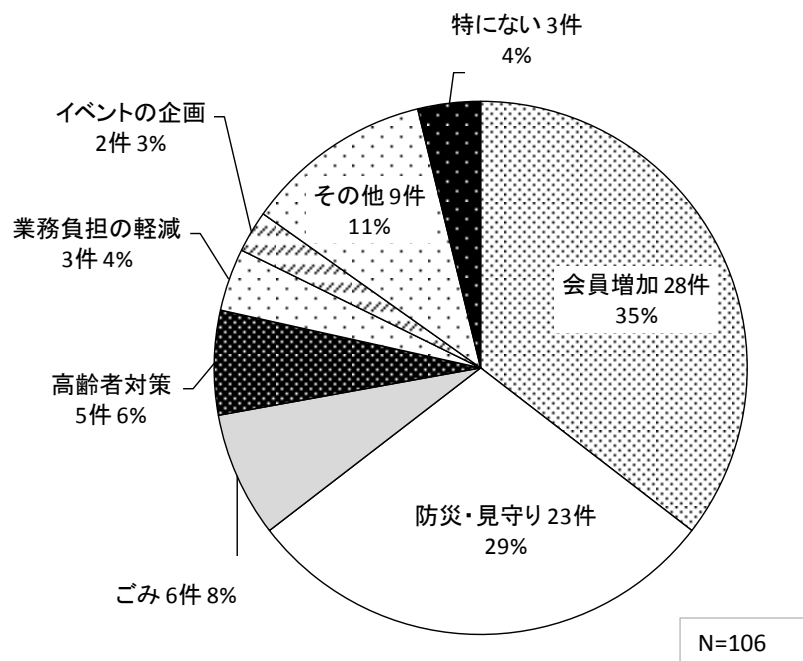
また2番目に回答点数が高かったのは「犯罪防止などの安全対策」である。次いで、「防災対策」という順になっている。

## 順位別のグラフ



**問15 今後、特に取り組みを強化すべきだと思う活動はどのような活動ですか。自由にお書き下さい。(記述式回答)**

意見を類型化した結果を以下のグラフに示す。



**【主な意見】**

●**会員増加（28件）**

- ・会員の増加（予算、労力ともに必要）
- ・将来の町会役員の育成、青年部員の減少に伴う役員の確保
- ・町会員の増加（中野区町会連合会が作成した加入促進パンフレットを使った勧誘活動）

●**防災（関連して災害時の高齢者対策を含む）（23件）**

- ・一人暮らしの家庭の増加に伴う安否確認
- ・防災意識の低下（町会の備蓄を進めている）
- ・日常的な防犯活動と、近い将来起るであろう震災対策

●**ごみ対策（6件）**

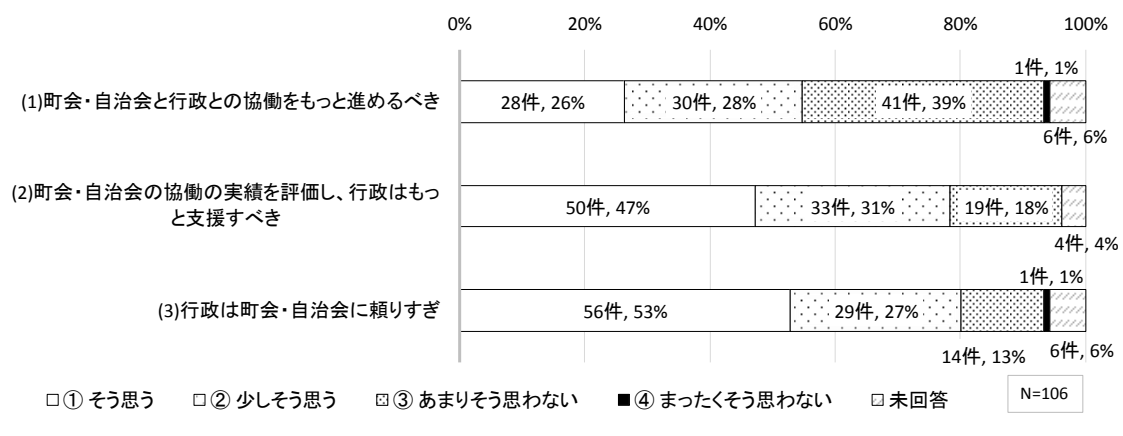
- ・落書、タバコ・ゴミのポイ捨てのないきれいな町づくり
- ・民泊の周辺のゴミ不法投棄による住民とのトラブル
- ・外国人に対するごみルールの啓発

●**見守り・高齢者対策**

- ・高齢者問題（特に地域包括ケアシステムについて住民への周知が必要）
- ・高齢者世帯への見守りや支援（役員の負担が増すので、一般の支援者を巻き込む方法を模索中）

取り組みを強化すべき活動は、「会員の増加」35%（28件）が最も多く、次いで「防災」が29%（23件）となっている。

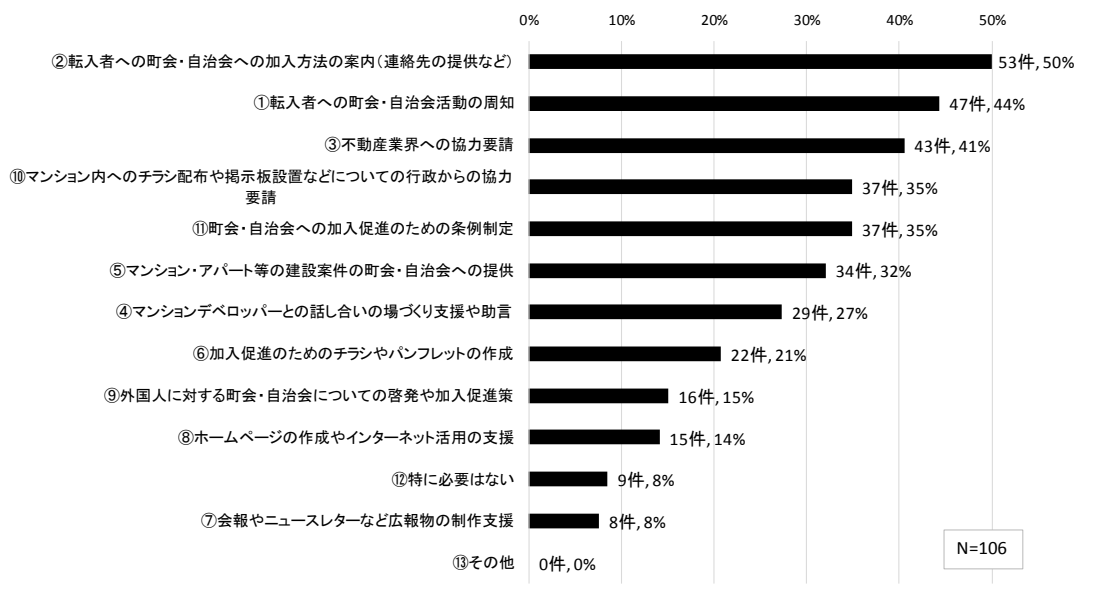
問16 町会・自治会として、行政との協働についてどう考えますか。もっとも近い考えを選択肢から選んで記入して下さい。(選択式回答)



(1) 「協働をもっと進めるべき」の設問について最も多い回答は、「あまり思わない」であり、39% (41件) となっている。

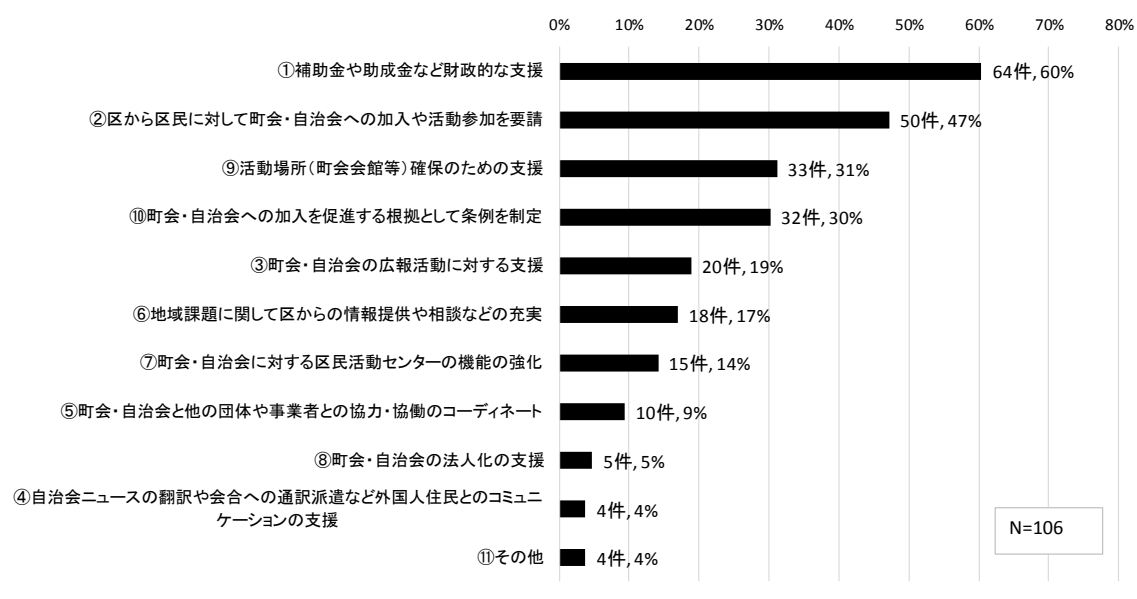
(2) 「行政はもっと支援すべき」だと思う団体は47% (50件)、(3) 「行政は町会・自治会に頼りすぎ」だと思う団体は53% (56件) となっている。

**問 1 7 町会・自治会への加入促進のために、行政にどのような施策や支援を期待しますか。現在の施策に加えて、今後特に区の施策として重点的に取り組んで欲しいものや、新たに実施してほしいと思うものを選んで○をつけて下さい。（複数回答）**



区の施策として重点的に取り組んで欲しいものは、「転入者への加入案内」が 50% (53 件) と最も多く、次いで「転入者への町会自治会活動の周知」が 44% (47 件)、「不動産業への協力要請」41% (43 件) となっている。

**問 1 8 町会・自治会に対して行政はどのような支援や協力をすべきだと思いますか。特に重要だと思うものを3つまで選んで下さい。（複数回答、3つまで選択）**



行政の支援や協力を求めるものは、「財政的な支援」が最も多く 60% (64 件)、次いで「加入や活動参加の要請」(47%) 50 件となっている。

## (5) 町会・自治会のあり方や町会・自治会に関する区の施策についての意見

### 問19 町会・自治会のあり方や町会・自治会に関する区の施策について、意見を 書き下さい。(記述式：自由意見)

#### ●町会・自治会のあり方について（4件）

- ・町会・自治会のあり方：区の好意的な町会への財政等な支援はとて有難いが、町会・自治会の自立性が低下する傾向もあり、もう少し自主・独立性を維持しながら、活動を継続したい。
- ・今まで先輩たちが残してくれたこの町会組織も、今後益々地域社会の人間関係や連帯意識が希薄になる中で、運営していくのは難しくなっていくかもしれないが、「自分たちの町は自分たちで守る」という強い信念と「人と人のつながりを大切にし、地域の様々な課題に向き合う」という覚悟をもって乗りきっていき、会員さんが楽しく安心して暮らせる町にしていきたい。
- ・トップダウン方式もある程度止むを得ないが、町会の意見なり考え方もある程度吸い上げて欲しい（町会連合会の常任理事会も含めて）。
- ・当町会の会則：目的及び活動の章に『本会は安全な住みよい町づくりを目指し、公共的な活動をするとともに、会員相互の親睦を図ることを目的とする』とある。町会は行政の下請ではない。高齢者、子供の見守りは行政が実態を把握し、対応すべき項目と考える。プライバシー保護の問題が現状のままなら、町会は活動出来ない。

#### ●担い手不足、加入対策について（11件）

- ・高齢化が進み、又若い人が役員を受けてくれないので、区から依頼される町会、自治会への仕事の量が負担となっている。
- ・町会はコミュニケーションをとることが目的であり、今の状況が悪いとは思っていない。会員数を増やしたい。そうすれば、もっと活性化する。
- ・住居表示と町会名（昔の町名）が異なるので転入者などがわかりづらく、加入の妨げとなる。今昔を結びつけるものがあるといい。現在は防災地図を活用しエリアで説明している。
- ・住人のほとんどの人が加入するのが本来だが、無理である。土地の価格高騰により、単身者のアパートがますます増えて、町会活動が思うようにいかない。住宅地という枠を外して商業地域として商店の増加を望んでいる。
- ・転入者・母子手帳配布時、建築業者が申請に来た時に町会加入について窓口で説明する事を希望する。
- ・町会の役員も高齢になると引退するが、次の世代の人が見つからない。会長に全てが回ってくる体制を、各役員が分担して処理出来るようにする為、役員になるべき人を探すことに集中する。そうしないと町会を維持するのが困難になる。
- ・定年退職者を町会活動に導入するプログラムを策定して欲しい（例えば、町会活動に

なにがしかの対価を払い、これを助成対象とする)。

- ・町会加入申し込みハガキはよいと思う。本人の申込みにより町会の「つなぎ」が出来た。
- ・町会・自治会に加入することのメリットを説明できない。
- ・町会活動の根っこは「財政」と「人員確保」である。役員が活動しやすい行政の「助成」と「人材確保しやすい環境」を強く求める。
- ・転入された方がいつ、どこに転入されたか町会としてはわからないため、区から情報がもらえないか（個人情報）。

#### ●マンションなどの集合住宅への対策（5件）

- ・マンションやアパートを新たに建てる者に対し、資源ゴミ回収場所の義務づけを望む
- ・自分の町会は戸建住宅が多いが、最近ワンルームマンションが増え、管理人がいなく、管理会社に連絡が取れない場合があり、区の支援が欲しい。
- ・共同住宅建設時における区の指導や条例等の整備（町会加入に対して強制力が無いことが課題）。
- ・一軒家の状況はまだ把握できている方だと思うが、アパートが増えつつある現在、住人の様子が見えなくなっている。各地区に地区長がおり、今までは地区の中を把握できているが、今後は人材の不足などの心配もあり、広い地域を町会としてどれだけ見られるかとても不安になる。
- ・隣近所にどんな人が住んでいるのか、誰かに聞けばわかる町になって欲しい。特に集合住宅は、付き合いが希薄と思われるので、取り組みの必要を感じる。

#### ●高齢化問題の対策（2件）

- ・当住宅は、少子高齢化が最も先端を行っている地域と自負している。70才以上の高齢者は200人をオーバーし、役員も高齢者だ。役員、民生委員、老人会役員がコミュニケーションを取って活動しているが、60年前建設された住居は狭く、古い。建替には、ファミリーが暮らせる住戸をふやし、単身者が安心して暮らせる住宅計画を進めるべきだ。
- ・高齢化が進む中、お隣さん同士の付き合いが大切である。

#### ●仕事量、掲示物が多い（9件）

- ・区からの仕事を増やさないでほしい。
- ・町会が行政の下請け的なものにならないように。
- ・町会に頼りすぎているところがある。
- ・町会に仕事を依頼しすぎる。
- ・町会・自治会の負担を増加させないで欲しい。
- ・役職について約半年なので施策について分かりかねる。ただ行政からの要望、会議が多いように感じた。

- ・住民から回覧、掲示をしなくてもよいと思うものもあるので、考えて欲しい。
- ・区からの回覧が次々とくるが、会員の高齢化によって、スムーズに回らない。会員からの苦情も多い。
- ・ポスター貼付や回覧の依頼が多すぎる。たいへんな労力がかかる割に見られていないように思う。

#### ● 掲示物、掲示板について（3件）

- ・町会掲示板の土地の確保が難しくなっている。区の掲示板と並んで立てれば見やすくなると思う。
- ・掲示物がA3・B4サイズがあるので、A4サイズにしてほしい。
- ・掲示板の老朽化への対策をお願いしたい。

#### ● 区民活動センターについて（4件）

- ・区民活動センターを建て替えるときに、区の職員寮を併設し、緊急時への対応や地域との交流を行うようにしてはどうか。これにより、区と町会の協働が強化できる。
- ・行政で行って来た事を、民間または町会に移行する事が、全て良いとは思わない。特に活動センターの運営に、不平等が起きてくるのではないかと不安を感じる。
- ・区民活動センターが公益活動を盛んに行い、地域の交流を豊かにしていくことは望ましいのだが、反面町会の存続する意味を問われることでもある。町会でなければできないことが本当にどれだけあるのかが問われるようになるだろう。当然それは会費の集金にも影響し、町会の運営も難しくなるかもしれない。区は町会をどのように位置付けたいのか明言して欲しい。その上で町会の存続を重要と考えるならば、どのような施策を行うべきかよく考えて欲しい。共益活動団体である町会に公益的活動を担ってもらうことを期待するならば、区は責任を持って関与して欲しい。
- ・補助金によって区の下部組織として組み入れられているように思われる。住民による自治活動と言えば聞こえはよいが、区民活動センターの活動も補助金有りのまる投げ状態のように感じられる。自治会を維持するだけでも人材的に困難な状況にあり、そこから改善策を考える必要があると強く思う。

#### ● 防災（2件）

- ・区の防災資機材とは別に、町会が保有するまたは保有したいと考えている資機材や防犯パトロール用資機材を保管する倉庫（区防災倉庫程度）を設置する場所を提供して欲しい（現在は区の防災倉庫に保管しているが満杯）。
- ・いざ大災害の時の事を、事前に考えてもらいたい。

#### ● 運営費について（3件）

- ・町会、自治会は現在会員からの町会費等で運営されているが、町会の活動は地域全体の防災、防犯、清掃、交通安全、青少年育成等の活動で、地場に住んでいる全員が対



象となる活動であり、町会費での運営ではなく、税金で運営することはできないか。そうすれば町会への加入促進、町会費の集金も必要なく、より公平性が保てるのではないか。

- ・町会として行政（特に区役所）の仕事が多すぎるので、もっと補助金や助成金など増額してもらいたい。又掲示板等の設置に補助金がほしい。
- ・町会にもっと予算をつけてほしい

#### ●ごみ、美化について（1件）

- ・立地的（方南通り沿い）のごみ問題が深刻。青パトなどで美化の街宣PRをしてもらえるとうれしい。

#### ●行政の支援に感謝（1件）

- ・大変厚く支援を頂いており、特にこれ以上は必要ない。見守り対象者名簿の搭載人数も100人近くになり、区と町会との意思疎通がますます必要になる。

#### ●行政へのお願い（7件）

- ・会計事務に対する区の協力をお願いしたい。
- ・もう少し行政が協力してほしい
- ・町会活動に関して、暖かく見守って欲しい。時々提案、アドバイスをして欲しい。
- ・区と町会との定期的な情報交換・コミュニケーションの場を作ってもらいたい。
- ・町会・自治会に対する今までのイメージを一新するような自己変革が必要と思う。町会・自治会も変わらなければならない。行政も町会・自治会を利用するだけ、頼るだけでなく、変革を促すような支援をして欲しい。
- ・施策の内容をよく理解していないので、区の施策を区民にわかりやすく示してほしい。
- ・区民で町会を行政の一部と思っている人が多いので周知をして欲しい。

#### ●その他

- ・災害や福祉関連について、要支援者という考え方がわからない。寝たきりの人はともかく、災害時には誰もが戦力になる。助け合いもできるだけ任せるべき。
- ・区と町会が、お互いの活動を尊敬し合っていきたい。
- ・町会に話が来た時には、すでに決定済で報告だけの時が多い。
- ・町会活動も現状に合わせ、行事の内容もそれなりに計画している。
- ・どちらも余り頼りすぎないこと。
- ・町会活動には、楽しさがある。

## 第6章 町会・自治会との関係についての調査概要

### 中野区及び区内警察署消防署における町会・自治会との関係事項調査概要

地域支えあい推進室地域活動推進担当

1. 調査対象 中野区役所全分野、中野・野方警察署、中野・野方消防署
2. 調査期間 平成29年10月～11月
3. 調査対象年度 平成29年度（設問2のみ平成28年度）

#### 1. 区などが主催する会議体で、町会・自治会の代表者を委員とするもの

- 52件（うち警察・消防4件）
  - 中野区町会連合会 22件（各種審議会、実行委員会、意見交換会など）
  - 地区町会連合会 9件（区民活動センター運営委員会会長会、学校統合委員会など）
  - 単位町会 21件（児童館運営協議会、火災予防推進連絡会など）
- 報酬有 10件（個人情報審議会、都市計画審議会等、主に条例に定めがある会議体）

#### 2. 区などが町会・自治会に協力を依頼したもの ※平成28年度

##### (1) 区からの回覧板・掲示板的依頼

- 回覧板 19件
- 掲示板 20件

##### (2) その他団体から回覧板・掲示板的依頼

(警察署、消防署、税務署、水道局、シルバー人材センター、青年会議所など)

- 回覧板 9件
- 掲示板 12件

##### (3) その他の依頼

- 事業・説明会・訓練への参加 11件
- 広報・情報提供協力 6件
- 委員等推薦 5件
- アンケート等調査協力 4件
- その他（主に防災関係） 4件

#### 3. 町会・自治会に対する助成や給付

- 9件
  - 町会・自治会公益活動助成金
  - 集団回収報奨金
  - 地域防災住民組織助成金
  - 防犯カメラ助成
  - 動物（猫）との共生助成

○防犯パトロール機材の提供 など

4. 区などが行う町会・自治会対象事業（助成や給付を除く）

● 15件

○各種見学会・説明会

○防災に関する指導・研修

○防火防災診断

○町会活動の広報

○認可地縁団体登録手続き

○町会加入申込の取り次ぎ

○町会・自治会長連絡先情報の提供（不動産事業者、介護事業者等） など

5. 区などが町会・自治会と共同で実施している事業

● 12件

○軽可搬ポンプ操法・バケツリレー大会

○町会加入促進パネル展

○中野にぎわいフェスタ

○もちつき大会

○合同パトロール【警察】 など

6. 区などが町会・自治会の自主活動に協力・参加・後援をしている事業

● 12件

○住み替え支援事業（不動産店へ加入促進パンフレットを送付）

○東京2020応援プログラム事業

○防災訓練【消防署】

○中野区町会連合会周年事業への協力 など

7. 町会・自治会と情報交換をする機会の設定

● 10件

○中野区町会連合会役員会

○中野区町会連合会常任理事会

○各地区町会連合会

○各地区町会・自治会長会議

○区民活動センター運営委員会役員会 など

8. 町会・自治会に対して優遇している措置

● 10件

○区民活動センター集会室の使用料減免

○区民活動センター集会室の事前予約

○掲示板設置手続き

○公園占用許可

○ボランティアごみ処理券の発行 など

## 第7章 検討会の記録

### 1. 第1回検討会

#### (1) 検討会の開催概要

- ① 日 時：平成29年11月9日（木）19時～21時
- ② 場 所：中野区役所7階第10会議室
- ③ 出席委員

#### 【町会・自治会推薦委員】

若井 武志委員、熊谷 英男委員、齋藤 明美委員、赤羽 正之委員、田中 洋子委員、岸 哲也委員、内田 光子委員、矢島 和行委員、長谷川 嘉昭委員、湯澤 令子委員、志村 昭博委員、松澤 勇治委員、上西園 博文委員、甚野 誠一郎委員、竹内 絢子委員、(松本 富雄委員、山本 建司委員は欠席)

#### 【中野区町会連合会】

吉成 武男 会長、大野 道高 副会長

#### 【学識経験者】

大内 田鶴子 江戸川大学現代社会学部 特任教授  
乙部 はるひ 帝京平成大学現代ライフ学部 准教授

#### 【中野区職員】

豊川 士朗 都市基盤部長、高橋 昭彦 子ども教育部副参事、野村 建樹 地域支えあい推進室長、伊藤 政子 地域支えあい推進室副参事、森 克久 地域支えあい推進室副参事

#### ④ 次 第

- ・挨拶
  - ・中野区長
  - ・中野区町会連合会会長
- ・検討会の趣旨説明
- ・検討会の進め方、スケジュールについて
- ・委員紹介
- ・町会・自治会アンケートについて（説明：ダイナックス都市環境研究所）
- ・区民の町会・自治会活動への参加促進について意見交換  
(進行：ダイナックス都市環境研究所)

## (2) 議事要旨

### □挨拶

#### ○田中大輔中野区長

本日はお集まりいただきありがとうございます。この検討会は町会・自治会の中心メンバーの皆様に率直なご議論をいただき、将来の中野の自治をどのようなものにしていくかを検討していくために立ち上げた。

町会・自治会が足腰の強いものとなって将来も力強い活動を続けることが、私たちの社会の将来のために欠くことができないものと考えている。少子化など地域に具体的な課題が出てくるが、その地域の課題を解決するのはその地域に住む住民自身であり、その区民の力を結集して一人では解決できないものを解決するのが町会・自治会である。町会・自治会があるからこそ、他の活動も花開いていくと思っている。

この検討会には区の職員も参加しているため、皆様から忌憚のないご意見をいただきながら、職員からも様々なお話ができる機会にしたい。

#### ○吉成武男中野区町会連合会会長

中野区町会連合会には多くの会が加盟しており、防火防災などの活動、リサイクル活動などあらゆる住み良くする活動をしている。

現在中野区の人口は増加しているが、一方で町会等への加入率は下がっている。15地区から皆様に集まっていただき、意見を元に新たな活動を目指していきたいと思っている。地域の活性化に寄与するようなものにしていきたい。

### □検討会の趣旨説明

#### ○伊藤副参事

日頃より区政にご協力いただきありがとうございます。すでに区長、吉成会長からのお話で趣旨は重々説明されている。

日々活動されている方と接する中で、重い課題を抱えていることを実感している。担い手不足や加入率の問題など楽観はできない状況だと思う。活動をされている皆様と関係部署の管理職のなかで忌憚のない議論を通して具体策を打ち出していきたいと思っている。その具体策を区はもちろん町会・自治会とともに実施していきたい。よろしくお願いたします。

### □進め方

#### ○高橋係長

本検討会は資料1の運営要領にもとづき開催する。今回を第1回とし、2月まで月に1回、全4回の開催を予定している。

町会・自治会を取り巻く様々な題材をテーマに皆様に検討をしていただき、最終報告を本検討会委員長の吉成会長から区長に報告するとともに区民に公表する。なお町会・自

治会の内部情報を取り扱うことから検討会は非公開で実施する。  
円滑な運営のためにご協力よろしくお願ひいたします。

#### □委員紹介

委員について配布資料をもとに順に紹介された。

#### □アンケート調査について

##### ○ダイナックス都市環境研究所 山本耕平

区内全ての町会・自治会を対象にアンケートを実施する予定である。意見交換の議論の参考にしていただくためにアンケートの設問案を簡単に説明する。

1は世帯数や加入数など町会・自治会の概要を聞くものである。

2は町会・自治会の組織運営についてで、役員の数や組織運営上の課題などを回答していただく。課題は過去のアンケート調査結果や一般的な町会・自治会の課題を選択肢として列記している。役員のなり手がいないというのも課題だと思うので役員の選出方法について訊ねている。行政から依頼されている仕事など役員の仕事の負担や、予算状況など行政が町会・自治会を支援する際に参考になると思われる情報も設問に盛り込んでいる。問10ではFacebookやTwitterなどのSNSをはじめとしたインターネットによる情報発信の状況を回答していただく。問11, 12では未加入者への対応について訊ねている。マンションのセキュリティなど課題もあるが、「こういう取り組みをしている」というようなものがあればそれも回答していただく。

3では具体的な地域課題についてで、区長からもあったとおり地域の具体的な課題に対して町会・自治会がどのような活動をしているかや、特にどのような課題が重要化について訊ねている。

4では区との協力や協働についてで、協働に対する考えや行政に支援してほしい内容など町会・自治会と行政の関係に対する率直な意見を伺いたい。

#### □グループワーク

##### ○進め方の説明（ダイナックス都市環境研究所 山本耕平）

グループに分かれて意見交換を行っていただく。委員の人数が多いので、グループ毎に意見交換していただいて、のちほどそれを報告していただき、全体の意見を集約したい。

～ グループごとの意見交換～

#### ○グループの発表

##### 【グループ1】

高齢化や役員のなり手不足が最初に多くの方から発言があった。対策の実践例とし

て日頃のイベントで活躍している方に少しずつ仕事をお願いしていき、最終的に役員をお願いしているという話があった。また、イベントは子どもをいかに惹きつけるかが重要であり、具体的な例としてハロウィンパーティーが人を集めて成功しているということだった。

子どもを引き付ければその親も加わってくることになるため、比較的若い世代の方が町会・自治会に近づきやすくなる。

他には防災関連の話題が挙がった。防災訓練にどのように人を集めるかや、町会・自治会の横のつながりで、合同で訓練を実施することなどについて意見があった。

### 【グループ2】

若い方の加入者が少ないという意見があり、それに対する対策案として母子手帳を渡す際にPRをしてはどうかという案があがった。若い方の中には少しなら関わりたいという方もいるということだが、少し関わるとどっぷりはまってしまうことを心配してなかなか関わってもらえないのではないかという意見があった。

町会・自治会費はそれぞれ工夫をされていて、例えば一般世帯に対して単身世帯は半額の金額にして加入率をあげているところや、賃貸世帯に対してその半額を大家に負担してもらっているところ、シルバー人材センターに町会費の集金をお願いしているところなどがあるとのことだった。

マンションではマンションの業者が条例をもとに入居者に町会・自治会の情報提供をしなければならないが、業者側が敷地を区分けして小規模のマンションにして条例の対象から逃れているケースもある。また、建売は以前よりもアプローチしやすくなっているとのこと。

### 【グループ3】

役員の高齢化や負担が多く、なり手が少ない。マンションの居住者へのアプローチが難しい。

インターネットを活用しているところもあるが、インターネットの活用自体が負担になってしまう。

小学校に上がるタイミングでの啓発などの話もあったが、一生懸命勧誘すればするほど町会・自治会活動を大変と捉えられてしまう。

条例でマンションの加入を促したり、町会・自治会に加入することのメリットをしっかりと示せると良いのでは。

最終的に緩やかな横のつながりができるといいのではという意見が出た。

### ○全体での意見交換

- ・若い方、青年部を大事にしたい。彼ら彼女らが活動を通して楽しい思いをしなないとなかなか続かない。

- ・マンション住民の加入促進は、強制力がなくても何らかの条例があると「区がこのように言っている」という話の持っていくかたもできると思う。
- ⇒ (都市基盤部長)「中野区集合住宅の建築及び管理に関する条例」という条例がある。このなかで建築主等が入居者に対して町会加入の情報提供を行うように努めなければならないという条文があり、情報共有はされている。条例作成当初は加入の義務付けを検討していたが見送られた。課題としては戸数が少ないマンションや建売住宅などの条例の対象外の入居者に対してどのように情報提供をしていくか。
- ・マンション内で一部の入居者が町会・自治会に加入している場合、回覧板を回すのが困難なので情報共有は近くの掲示板を紹介している。
  - ・外国人の方はごみの分別やごみ出しルールを守ってもらえず不満がある。積極的に町会加入を働きかけることはどこの町会もしていないのではないか。外国人の方向けのチラシがあるが、町会加入については記載がない。
  - ・自分の町会にはネパールと中国の家族がいる。家族の場合、旦那さんは日本語がわかるが奥さんはわからないという状況である。ネパールの方はお子さんも阿佐ヶ谷の学校に通っているため学校のコミュニティにも入っていない。災害等の際にどのように守っていくかという課題があるが解決策はまだ浮かんでいない。



## 2. 第2回検討会

### (1) 検討会の開催概要

- ① 日 時：平成29年12月21日（木）18時30分～20時30分
- ② 場 所：中野区役所7階第10会議室
- ③ 出席委員

#### 【町会・自治会推薦委員】

熊谷 英男委員、八束 重宣委員、齋藤 明美委員、田中 洋子委員、岸 哲也委員、  
内田 光子委員、山本建司委員、矢島 和行委員、長谷川 嘉昭委員、湯澤 令子委員、  
志村 昭博委員、松澤 勇治委員、上西園 博文委員、甚野 誠一郎委員、竹内 絢子委  
員、(若井 武志委員、赤羽 正之委員は欠席)

#### 【中野区町会連合会】

吉成 武男 会長、大野 道高 副会長

#### 【学識経験者】

大内 田鶴子 江戸川大学現代社会学部 特任教授  
乙部 はるひ 帝京平成大学現代ライフ学部 准教授

#### 【中野区職員】

豊川 士朗 都市基盤部長、高橋 昭彦 子ども教育部副参事、  
野村 建樹 地域支えあい推進室長、伊藤 政子 地域支えあい推進室副参事、  
森 克久 地域支えあい推進室副参事

### ④ 次 第

- ・挨拶 中野区町会連合会会長
- ・区政における町会・自治会関係事項アンケート調査結果報告
- ・中野区町会・自治会アンケート調査の結果（速報）の報告
- ・第1回検討会の委員のまとめと検討課題について
- ・グループワーク
- ・発表、総括

### (2) 議事要旨

□挨拶（吉成武男中野区町会連合会会長）

年末のお忙しいなかお集まりいただきありがとうございます。

前回は顔合わせとグループワークを実施いたしましたが、その結果を見ますと、様々な意見があがっておりました。

今回はアンケート結果についても報告がありますので、それを元に議論を深めていきたいと思ひます。

また、今回はグループワークの時間を長くとっていますので、その中で議論をより深めていければと思ひます。

□区政における町会・自治会関係事項アンケート調査結果

○事務局（伊藤副参事）

10月から11月にかけて区役所全分野と中野・野方警察署、中野・野方消防署を対象に町会・自治会との関係に関するアンケートを実施しましたのでその結果をご報告いたします。

区などが主催する会議体で、町会・自治会の代表者を委員とするものは全体で52件あり、町会連合会が22件、地区町会連合会が9件、単位町会が21件となっています。このうち報酬が出るものが10件となっています。

区などが町会・自治会に協力を依頼したものは回覧板が19件、掲示板が20件でした。その他の団体からは回覧板9件、掲示板12件となっており、全て合わせると60件となりました。

その他にも説明会等への参加が11件、広報や情報提供依頼が6件、委員等の推薦が5件などとなりました。

町会・自治会に対する助成や給付は公益活動助成金や集団回収報奨金など9件ありました。

区などが町会・自治会を対象としている事業は各種見学会・説明会や防災に関する指導・研修など15件となりました。

区などが町会・自治会と共同で実施している事業は軽可搬ポンプ・バケツリレー操法大会や町会加入促進パネル展、中野にぎわいフェスタなど12件となりました。

区などが町会・自治会の自主活動に協力・参加・後援をしている事業は住み替え支援事業や防災訓練など12件となりました。

町会・自治会と情報交換をする機会の設定としては、中野区町会連合会役員会、同理事会、各地区町会連合会、区民活動センター運営委員会役員会など10件となりました。

町会・自治会に対して優遇している措置としては、区民活動センター集会室の使用料減免や事前予約、掲示板設置手続き、公園占用許可など10件となりました。

□中野区町会・自治会アンケート調査の結果（速報）の報告

○ダイナックス都市環境研究所 石垣歩

町会・自治会アンケートの結果の速報値をご報告いたします。

回答率は97.6%と非常に高く、ご協力に感謝いたします。

問2の加入率について、60%以上の加入率が4割以上という結果となっています。

問3の地区の特性については、戸建住宅とアパート・マンションが混在している地域という回答が最も多い結果となっています。

問4の役員体制については、半数以上の町会が20人以上という結果になりました。

問5の運営上の課題は、重み付け集計で見ると役員の高齢化や役員のなり手不足が最も大きい結果となっています。順位別に見ると、1位は重み付け集計と同じく役員の高齢化やなり手不足が最も多くなっています。2位以下を見ますと、町会・自治会の仕事が増え

役員の負担が大きいことや住民の町会・自治会活動への関心が低いことなどが挙げられています。

問6の役員の選出方法については、多くの町会で会員や役員、前任者からの推薦および総会での選出などの方法が採られていました。

問7の仕事の負担を少なくしたいものについては行政からの掲示板・回覧板の依頼が最も多く44%となりました。町会・自治会の運営や活動負担については未回答を除くと特にないが最も多い結果となりました。以下、イベントや人手不足・高齢化、負担の集中、行政からの依頼などがそれぞれ6%程度ずつ挙げられています。

問8の活動予算規模は100万円以上200万円未満が最も多く34.1%、ついで200万円以上300万円未満が28.7%となっています。また、全体の約86%が100万円以上の予算規模で活動をしていることがわかりました。

問9の収入と運営状況については、84.5%の町会・自治会がまかなえているというお答えでしたが、一方で14.4%の町会・自治会がやや不足している、1.2%の町会が大きく不足していると答える結果となりました。

問10でインターネットの活用状況について尋ねましたが、役員などの連絡にメーリングリストやLINEで情報発信をしている町会・自治会が21%、ホームページで情報発信をしている町会・自治会が18%にとどまった一方で、インターネットを積極的に使っていないと答えた町会・自治会は46%に上る結果となりました。また、インターネットを活用していない理由として、必要性を感じないと回答した町会・自治会が53%、活用方法がよく分からないと回答した町会・自治会が33%、人手が足りないと回答した町会・自治会が31%となりました。

問11では未加入者への加入呼びかけの取り組みについて尋ねています。お祭りやイベントの際にチラシ配布や声掛けをしているという回答が最も多く49%で、以下マンションの加入促進のために開発段階で交渉しているや戸別訪問をしているといった回答が多くありました。

問12の学生や勤め人への参加促進については、30%の町会・自治会がやっていると回答しています。実施している内容として、町会未加入者向けの企画やイベントでの声かけなどが挙げられています。

問13の活動の実施状況については、リサイクルや集団回収は98%とほとんどの町会・自治会が行なっている一方で、外国人住民との交流などはほとんどの町会で行われていないことがわかりました。

問14の町会・自治会の重要課題については、重み付け集計で見ると支援が必要な高齢者が増えていることが最も高い結果となりました。順位別で見ると2位以下では子育て支援や青少年の育成、空き家問題などが挙げられています。

問15の取り組みを強化すべきだと思う活動としては、住民同士の交流の強化や若年層の活動への参加の強化、災害への対策などが挙げられています。

問16町会・自治会としての行政との協働についての考えは、行政は町会・自治会に頼り

すぎという意見への賛同が合わせて 80%となり、町会・自治会と行政との協働をもっと進めるべきという意見に対しては 54%という結果となりました。

問 17 の行政に期待する施策や支援については転入者への加入方法の案内や町会・自治会活動の周知が上位に挙がっており、転入者への対応のニーズがあることがわかります。

問 18 の行政が行うべき支援や協力については 60%の町会・自治会が補助金や助成金など財政的な支援を挙げており、ついで区民に対しての町会・自治会への加入や活動参加の要請を 47%の町会・自治会が挙げています。

□第 1 回検討会の委員のまとめと検討課題について

○ダイナックス都市環境研究所 山本耕平

前回のグループワークの内容を全て拾い上げたものが資料 4 です。大きく 4 つに整理しました。

1 点目は役員の高齢化や担い手不足についてです。課題としては役員が高齢化していることによる先々の不安や、新たに役員を引き受けてくれる人がいないといった内容が挙げられています。それらの課題に対して、イベントなどで新たな担い手を勧誘するなど若い参加者を増やす工夫などが挙がっていました。

2 点目は地域課題への対応などに関する内容です。課題としては、高齢者や子供の見守りや防災訓練等を含めた非常時対応などが挙げられています。それらの課題に対して、子供が参加するイベントなどの実施や、様々な主体と協働した防災訓練の実施などが挙がっていました。

3 点目は町会・自治会の運営や財政に関することです。町会費の徴収についてや行政からの依頼業務の負担、インターネットの活用についてなどが挙げられています。それらの課題に対して、助成金の要望や町会費の内訳公表などの案が挙がっています。

4 点目はマンション・アパートの町会・自治会への参加と加入率向上に関することです。課題としてはマンション居住者の加入が少ないことやマンション居住者への情報発信が困難な点が挙げられています。それらの課題に対して、転入者へのアプローチの必要性や、回覧板以外の情報提供の手法などについて挙がっています。

以上を元に今後の検討の方向性として資料 5 に 3 つのテーマをあげています。1 つは活動への参加と担い手を増やす方策についてです。具体的なテーマとしては、参加のきっかけとなるイベント等の場づくりや学校・PTA との連携について、人材の発掘や巻き込む方法、地域課題への取り組みや関連する条例の必要性について挙げています。

2 つ目が仕事の見直しなど組織の運営・マネジメントの改善方策についてです。具体的なテーマとしては行政からの依頼業務の負担軽減や町会・自治会のマネジメントなどについて挙げています。

3 つ目がマンション・アパートの加入率向上や参加促進のための方策についてです。具体的なテーマとしてはマンション事業者の役割や責任についてや戸建とマンション・アパートが混在する地域の町会・自治会のあり方などについて挙げています。

以上のテーマについて卓ごとに議論を深めていただき、最後に議論の中で出た具体的な方策などを発表して共有したいと思います。

～グループワーク～

□グループワークの発表

【グループ1】(矢島委員)

まず、参加のきっかけにつながるイベントや場づくりについて話をしました。今まで実施してきたラジオ体操や餅つきはマンネリ化して参加者が固定化してしまっています。防災フェスティバルを開催したところ、参加が多く良かったという意見がありました。また、町会の責任ある役員を青年部にやってもらうことで、町会と青年部の関係が密接になり、若い人たちに町会活動のやりがいを感じてもらえています。

児童・保護者を巻き込むというテーマについてですが、最近のお母さんは共働きが多く、町会・自治会活動への参加はなかなか難しい現状があります。その中で児童館主催のイベントは親子の参加が多いということで、児童館などと連携をしてうまく活動を広げていければと思います。

スキルを持った人材の発掘というテーマについてですが、地域ニュースを通して新たな人材の発掘や発信ができるのではないかという意見がありました。また、役員のスキルアップという点では連合会などでスマホやパソコンの活用に関する講座を実施してくれればありがたいです。

【グループ2】(甚野委員)

町会・自治会以外の組織との連携などについて議論をしました。

まずは学校の若者のマンパワーを活用しようという話が出ました。中野区は小中学校だけでなく大学や専門学校が多い自治体です。その中で、昼間人口である若い人たちがうまく地域に取り込んでいって活用することで地域のさらなる活性化が可能になります。その際に、町会・自治会の運営に関して口頭で継承されている内容を文書にして若者が参画してきた際にマニュアルとして提示できるようにしておくことでよりスムーズに参画してもらえます。

次に地域のコンビニやスーパー、ドラッグストアを非常時の拠点として連携して町会・自治会とうまく繋げられないかという話が出ました。最近、大きなスーパーやドラッグストアが出店していますが、それらの店舗が非常時に食品や衛生用品をご提供していただいたり駐車場を解放していただくということができないか、またそこから色々なつながりを持つてないかという話が出ました。

最後に、条例の必要性については、特にマンションの加入促進に活用できるのではないかという話がありました。条例を「道具」として勧誘のきっかけにできればいいのではないかと思います。

### 【グループ3】(湯澤委員)

回覧板・掲示板について議論しました。

回覧板や掲示板が有効活用できていないという意見や、回覧板や掲示板だからこそ情報が伝わるイベントなどもあるという意見が挙がりました。回覧板よりも掲示板の充実が重要になると思います。掲示板を増やして住民の方に掲示板を見る機会を増やしていただく方がよく、その際には掲示板設置に関する助成をしていただけると助かります。行政からの回覧板による情報発信にあたっては、事前に予定を示していただいたり、行政内部で情報を出すタイミングを調整していただくなどしていただきたいです。

町会・自治会の運営についてですが、役員の定年制度を設けて80歳になったら定年になり、サポーターとして手伝うという町会・自治会がありました。他の町会・自治会では定年などをどのようにしているかご教示いただきたいです。

人材育成については、生涯大学や企業研修の活用などの意見が挙がりました。また、海外ではリーダーの研修があり、郷土の歴史など地域のことを学ぶ機会を設けているというお話もありました。

### 【グループ4】(岸委員)

マンション・アパートの加入促進について議論しました。

どこの町会・自治会も地域性が違う中でそれぞれ課題を抱えていることがわかりました。前提として集合住宅に住んでいる人は「地域とそんなにに関わりたくない」から住んでいるという部分もあり、その点は受け入れるべきだと思います。そうであっても地域に参加してほしいと思った時に、住民の方もどんなメリットがあるかわからないものにはなかなか参加してくれません。町会に入ることによってどんないいことがあるかをきちんと説明できるようにしておかないと目を向けてもらえないと思います。

我々が提供できるメリットは、町の中で知り合いを増やして住んでいることの気持ちのよさ、心の健康、町の安全、居心地の良さ、町のいい雰囲気をみんなで作っていることの共感が広がることだと思います。その部分に理解をいただけるのであれば、参加してもいいかな、会費を出してもいいかなと気持ちが動いてくれるのではないのでしょうか。

町会・自治会もどうしたら加入のメリットを伝えられるかについて技術の向上などを考える必要があります。

行政に望むこととして、すでに建っているマンションに対してもある程度強く加入を促す条例ができるとありがたいです。

### 3. 第3回検討会

#### (1) 検討会の開催概要

①開催日時 平成30年2月6日(火) 19:00～21:00

②開催場所 中野区役所7階第7, 8会議室

③出席委員

##### 【町会・自治会推薦委員】

熊谷 英男委員、八束 重宣委員、齋藤 明美委員、田中 洋子委員、内田 光子委員、山本建司委員、矢島 和行委員、長谷川 嘉昭委員、湯澤 令子委員、志村 昭博委員、松澤 勇治委員、上西園 博文委員、甚野 誠一郎委員

(若井 武志委員、赤羽 正之委員、岸 哲也委員、竹内 絢子委員は欠席)

##### 【中野区町会連合会】

吉成 武男 会長(大野 道高 副会長は欠席)

##### 【学識経験者】

大内 田鶴子 江戸川大学現代社会学部 特任教授

乙部 はるひ 帝京平成大学現代ライフ学部 准教授

##### 【中野区職員】

豊川 士朗 都市基盤部長、高橋 昭彦 子ども教育部副参事、

野村 建樹 地域支えあい推進室長、伊藤 政子 地域支えあい推進室副参事

森 克久 地域支えあい推進室副参事

#### (2) 議事要旨

□挨拶(吉成武男中野区町会連合会会長)

3回目ということで皆様顔なじみになり、議論も深まりやすくなったと思います。より一層の議論を期待しています。

□中間報告案の説明

○株式会社ダイナックス都市環境研究所 山本耕平

課題について3項目に整理しました。

1点目は地域社会の高齢化に伴う、活動の担い手不足や住民参加の低下です。実施したアンケート結果や既存の調査でも加入率の低下などが見て取れます。

2点目は仕事量の増加に対する仕事の見直しや進め方、マネジメントの改善です。アンケート結果から仕事が増えて役員の負担が大きくなっていることが問題として認識されていることがわかります。また、行政から依頼されている仕事の負担が大きいという意見もありました。

3点目はマンション・アパート住民の加入率の低下です。中野区はマンションやアパートと一戸建てが混在している地域が多く、そこでさまざまな課題が発生しています。マンション、アパートの住民の町会、自治会への加入と参加の促進は重要な課題として取り組

む必要があります。

□第2回検討会の意見整理、「前回までの検討会で出された主な論点と取り組みの方向」について

○株式会社ダイナックス都市環境研究所 山本耕平

これまでの検討会の意見を元に11の論点に整理しました。これらのなかにはすでに一定の結論に至っているものもありますが、まだ具体的な施策に至らないものもあるのでそれらを中心に今回は議論して貰えればと思います。

まず活動への参加と担い手を増やす方策についてで、4つの論点に整理しました。

論点1は参加のきっかけになるイベントやコミュニケーションの場づくりについてで、イベントの企画やノウハウ共有のための取り組みを進めたり、気軽に相談できる「コンシェルジュ」的機能、役割を強化することが考えられます。

論点2は若い世代の巻き込み、特に学校やPTAとの連携についてです。子供や保護者参加のイベントや活動など、より具体的に深めてもらえればと思います。

論点3はスキルを持った人材の発掘や人材育成についてです。区民活動センターを中心とした地域人材発掘の仕組みを検討したり、人材育成等を行うセミナーなどの実施が考えられます。

論点4は地域の企業や学校、NPOなどとの連携についてです。地域課題の解決のために企業やNPOなどと協働、連携をすることが考えられます。どのような連携が考えられるかを具体的に深めてもらえればと思います。

次に仕事の見直しなど組織の運営・マネジメントの改善方策についてで、4つの論点に整理しました。

論点5は回覧板や掲示物など行政から依頼される業務の軽減策についてで、回覧板や掲示物のあり方を見直したり、回数を減らすため年間で事前に計画を立てるなどの方策が考えられます。

論点6は内部の仕事の進め方など組織のマネジメントについてで、スムーズな処理のためにマニュアルを作成したり、情報交換の場を設けることなどが考えられます。

論点7はリーダー研修など役員の育成についてです。研修やスキルアップなどについて、どのような取り組みがあると良いか、具体的に深めてもらえればと思います。

論点8は町会・自治会の会員以外の住民への対応についてです。フリーライダー問題などがあるなかで、積極的な啓発やPRの実施が考えられます。

次にマンション・アパートの加入率向上や参加促進のための方策についてで、2つの論点に整理しました。

論点9はマンション事業者へ役割や責任を課すことについてで、条例等で情報提供などを統一したり、役割や努力義務を明示することが考えられます。

論点10はマンション住民やマンション自体のコミュニティにどう対応するかについてです。新規マンションへの説明会や加入促進、マンションと町会・自治会が連絡調整でき



る仕組みの検討などが考えられます。

最後に全体を通した論点として町会・自治会に関する条例の必要性について挙げています。条例の必要性やその内容などについて検討していく必要があります。

#### ～グループワーク～

##### □グループワークの発表

###### 【グループ1】(甚野委員)

活動への参加と担い手を増やす方策について議論しました。

論点2の若い世代の参加について、課題として子供の居場所づくりをどのようにするかがあります。子供が参加することで親が参加することになり、親が参加することで自治会への参加意欲なども深まると思うので、どんどん巻き込んでいく必要があります。そのために、各町会の子供会や町会役員、PTAの方と楽しいイベント企画などを検討していくという案が挙がりました。運営する方も楽しい企画を実施し、少しずつでも回数を増やすことができれば目を向けてくれるのではという話になりました。

論点4の地域の各主体の連携について、私たち町会・自治会は色々なニーズ、希望はありますが、誰に言えばいいのかわからない状態です。その状態を解消するために町会・自治会と企業やNPOとのマッチングプログラムが必要ではないかという話になりました。区や町会連合会がマッチングプログラムを運営して下さるとありがたいです。例えば区に相談をすると、「それならここに声をかければ良い」というような情報の集約がなされているのが理想で、ニーズを繋げてくれるセンターみたいな機能があると良いです。

###### 【グループ2】(長谷川委員)

仕事の見直しや組織のマネジメントについて議論しました。

各町会・自治会では年間を通して色々な活動をやっていると思いますが、年間を通してではなく、例えばラジオ体操やイベントなどピンポイントでお手伝いできるような「実行委員会」方式を取ってはどうかという話になりました。「このイベントだけなら手伝える」という人は多くいるはずで、それらの方がまず活動に参加するためにこのような方式を取り入れてはどうかと思います。

(矢島委員)

役員向けのリーダー研修やスキルアップについて議論しました。研修というどうしても固いイメージになりますが、そうはいってもこの検討会に参加することで私たちも色々勉強になっているのは事実です。研修の場と限るのではなく、自分たちの取り組みについて議論をする場や他の成功例、失敗例などの情報交換の場のような形のもので実施できるといいのではないかという話になりました。その際にはトップの方のための研修と新しく班長等になった人のための研修という2種類に分けないと対象が絞られないと思います。実施にあたっては、どうしても町会・自治会の横のつながりは希薄なところがあるので、行政や町会連合会が主導していただければと思います。

【グループ3】(湯澤委員)

マンション、アパートの加入率向上などについて議論しました。そのなかでも既存のマンションについてと、新たに建設されるマンションについての2つに分けて議論を深めました。

まず既存のマンションについてです。住民の方に対しては、掲示板を利用して町会の行事等を見ていただくことが考えられます。また、掲示板設置については区道を利用させていただき掲示板を設置させていただきたいです。その際、設置費は行政に一定程度ご負担いただいで設置できれば大変ありがたいです。また、区の掲示板も利用させていただければ、そこに町会の催し物や必要事項を貼らせていただけると助かるという案もありました。区の住宅窓口にマンションの管理組合が相談に来ることもあるということですので、そこで町会に入っているかどうかを確認し、区の職員から加入を呼びかけてもらうことも考えられます。

新しいマンションについては品川区のような連絡調整員があると良いと思います。また、条例で町会にはいることを求めているいただきたいです。新しいマンションは頑丈で防犯や防災がしっかりしているかもしれないが、町会・自治会ではそこに住んでいる子供や高齢者を含め地域全体を見守っているということを理解してもらえればと思います。

## 4. 第4回検討会

### (1) 検討会の開催概要

①開催日時 平成30年3月7日(水) 19:00～21:00

②開催場所 中野区役所9階第11～13会議室

③出席委員

#### 【町会・自治会推薦委員】

若井 武志委員、熊谷 英男委員、八束 重宣委員、齋藤 明美委員、赤羽 正之委員、岸 哲也委員、内田 光子委員、山本建司委員、矢島 和行委員、長谷川 嘉昭委員、志村 昭博委員、松澤 勇治委員、上西園 博文委員、甚野 誠一郎委員、竹内 絢子委員  
(田中 洋子委員、湯澤 令子委員は欠席)

#### 【中野区町会連合会】

吉成 武男 会長、大野 道高 副会長

#### 【学識経験者】

大内 田鶴子 江戸川大学現代社会学部 特任教授  
乙部 はるひ 帝京平成大学現代ライフ学部 准教授

#### 【中野区職員】

豊川 士朗 都市基盤部長、高橋 昭彦 子ども教育部副参事、  
野村 建樹 地域支えあい推進室長、伊藤 政子 地域支えあい推進室副参事、  
森 克久 地域支えあい推進室副参事

### (1) 議事要旨

□中野区長挨拶

○田中大輔中野区長

本日もお集まりいただきありがとうございます。本検討会が今回で報告書案が取りまとめされるといふことでご挨拶申し上げます。

本検討会では各回とも充実した実のある議論をしていただき感謝いたします。議論の内容を通して、委員の皆様がそれぞれの地域で真剣に献身的に地域の為に活動していることが伝わってきました。また、そのなかで、皆様にご苦勞されていることも感じました。

議論の結果を区としてきちんと受け止め、町会・自治会がさらに発展するように活かしていかなければなりません。この検討会から報告いただくことを区がどれだけ形にして活かすことができるかが、中野区が安心して住み続けることができるかどうかの分かれ目とも言え、検討会の報告内容を区として重く受け止めて大事にしていきます。

委員の皆様のご検討に心から敬意と感謝を表しますとともに、区としてこれからの取組みをお約束させていただき、挨拶とさせていただきます。

## □最終報告案の説明

### ○株式会社ダイナックス都市環境研究所 山本耕平

基本的にここまで検討会で皆様が議論してきた内容を積上げて最終報告案としています。

中間報告では課題を3つに整理して、柱を立てました。最終報告案は、それぞれ課題の柱ごとに、取組方策をまとめました。(報告書の詳細説明は略)

1点目は、役員の高齢化等による担い手不足などです。これについては、多くの住民に役割を用意して関わってもらうような参加型のイベント、交流型のイベントを通して町会・自治会に関わるしくみを作ったり、情報発信や案内役の設置によって、町会・自治会に関する案内機能の充実を図ること、学校やPTAとの連携を深め、保護者の参加を促すことなどが方策として挙がりました。加えて、地域人材の発掘や、さまざまな主体との連携を通して地域課題を解決するという方策も挙がりました。

2点目は町会・自治会の業務が多いことなど、内部の業務に関する点です。これについては、回覧板等の行政からの依頼業務の改善や内部の各実務のマネジメントのあり方の再検討、今回の検討会のような情報交換の場など、実務の担い手が情報を得られる場の整備といった方策が挙がりました。

3点目は増加したマンションをどのようにするかという点です。マンション事業者が町会・自治会の加入や協力について一定の役割や責任を担う、マンションと町会・自治会の関係のあり方自体を検討することなどが挙がりました。

以上の課題別の方策を串刺しする形で、1人材育成、2組織運営の効率化、3企画力の向上、4情報発信と情報共有、5さまざまな主体との連携、6区等の支援、取り組みという6つに分類してとりまとめました。他都市の事例から参考例を記述したところもあります。

## □最終報告書案に対する各委員からの意見

### (1) 町会・自治会推薦委員からの意見

- 新規加入について、顔を合わせて会話をすることが理解や協力につながる。
- 促進や会員増加には回覧や印刷チラシ等では反応が弱い。役員がチームを組んで勧誘をしていく。顔を合わせて勧誘をしていくのがいいのでは。
- この情報を自分の町会に持ち帰って、取り組む際に意識を統一しなければいけない。4月から何をどう取り組むか、町会の会員が何を望んでいるか、この先、区や地域が次のステップにどう踏み出すか。これを機会に踏み出したい。
- 住民が何を望んでいるかを分析する必要がある。町会が何をすべきか。個別の訪問、具体的な接触が第一歩になる。「町会」という単語が住民に頻繁に耳に入るような取り組みをしていきたい。
- 役員を引き受けてもらった以上はなるべく長くやってほしい。役員が楽しめるやり方が大事になるのではないか。

- 報告書を一般の方も見られるようにしてほしい。区報に載せるなど、情報発信をしてほしい。
- 参加している意思を持っている人はいるはずだが、幹部がガツガツしていると引かれてしまう。ハードルを下げてあげるといいのではないか。
- 町会に入りたい方などへの対応のために、区役所に町会に関する問合せ窓口を設けられないか。区の後ろ盾が見えるような形で協力いただけるとありがたい。
- 町会が敬遠されているという前提から考えて行くべき。知られていないことがある。地域コミュニティを作るのは町会だけではないという認識を持つ。企業や学校や学生、市民グループなどがやっても構わない。町会が責任感を持ちすぎて自身を苦しめているのではないか。
- 地域コミュニティがあることによるメリットが実感できないと人は参加しない。
- 参加促進だけではなく地域の活動に参加する人を増やすというやや広げた視点も重要になるのではないか。ボランティアなど、地域に関わる活動がさらに盛んになることで、結果として連携が進み、町会に関わる人が増えるというような循環を作れないか。
- 町会に興味を持っていない人に持ってもらうためには今のままではダメだと思う。掲示物や活動に楽しそうという刺激を加えるように工夫している。区からの回覧や掲示物等も「回覧したらみんな見てくれるな」というようなものならこちらも張り合いがあるがそうではないものが多い。住民に興味を持ってもらうためにはこちらも工夫する。
- マンション住まいの単身者は隣近所と交流がなくても生活できるが、そういった人も寂しさを持っている。人間は人と話をしたりすることが人間らしさ。利害関係のない人たちがつながるのが地域の形だと思うので、地縁は大事だという意識を広げていきたい。
- 役員の若返り、安心安全なまちづくり、会員増加を柱に取り組んでいる。持ち帰って各員に熟読してもらい参考にさせていただく。
- 実行委員会方式についての提案、スポット参加に関する部分に感銘を受けた。役員を引き受けたら忙しくなると腰が引けていたが、部分部分での手伝いなら引き受けてくれる人がいる。訓練の際に新しい人にスポットで手伝ってもらったので、その人に何でも押し付けないように意識する。
- 役員の負担感は「逃げ場がない」ということ。役員になって人間関係で何かあったら引っ越しもできないため、摩擦を起こしたくない。その噂が流れてしまうことで町会に対してマイナスイメージがついてしまうのではないか。
- 町会の存在意義を知らない、あるいは否定的な人も多い。そう言った方の意見も聞きたい。
- 実行委員会方式を活用して若手を発掘していきたい。本来は運営委員会に出てきてほしいが、行事ごとに参加していいという人はいる。
- 回覧板はあまり中身を見てもらえていない。掲示板の方が見てもらえている。掲示板

を増やしたり、区の掲示板を町会に使わせてもらえると助かる。回覧板を重要なものだけに限定することができる。

- 町会の基盤である向こう三軒両隣をきちんと強化しないと、町会も動けない。この部分を充実させていきたい。
- 区報の充実が必要。参加したくなるようなイベントを増やせば参加も増える。報告書が絵に描いた餅にならないよう、各町会は連携しながら取り組みをしなければならない。
- 若い人は仕事もあるので町会活動にまで体力が回らない。皆で楽しめるようなイベントなら参加してもらえ。
- 実際に報告書に記載されている内容は、実行しないと見えてこない部分がある。実施した後の効果測定や更なる見直しなど、継続的改善が必要。続けていくことが大事だと思うので、こういう会を続けて、悩みを解決したりすることができればいい。
- 会則の細部改訂に取り組んでいるが、40年前の会則を見るととてもよくできている。役員がいつも新規の人という状態になる。各イベントもマニュアル書が作成してあるので誰かがいないとダメだという状況にはならない。パンフレットには住民すべてが会員だと記載している。会費を払っているか否かではなく、町全体で住みやすい街を目指している。
- 若い母親等になるべく入ってもらいたいが、無理強いはしない。町会の会員をどのように増やすかを考えていきたい。
- 今後はインターネット活用、プロボノ等さまざまなものが出てくる。その中で知らない人からのアプローチも出てくるが、役員の中で拒否反応もあるかもしれない。町会の役員たちに情報を共有して啓蒙したい。
- 条例はしっかり作っていただいて町会が活動しやすくしていただきたい。
- 報告書や検討会の内容を各町会に持ち帰って話し合いをしてもらいたい。各町会・自治会だけではなく、区や町会連合会も各役割がはっきりできたと思うので、今後お願いしたい。

## (2) 中野区職員からの意見

- 学校は地域の力を求めており、教育という面でもニーズがあり、話がしやすい。地域と学校の接点は副校長が担っていることが多いが、非常に多忙であるため、そういった点は教育委員会としても教員以外の職員が地域との関わりを担う部分を分担して輪を広げていくこともできたらいい。来年度以降具体的に進めていければと思う。
- 人材・資源の発掘やマッチングを区民活動センターでも役割の一つとして位置付けている。報告書や皆様のご意見を踏まえてしっかり取り組みたい。
- 「継続が大事である」という意見もあった。今後も今回のようなものを何らかの形で継続させていければと思う。
- 以前は地域の束縛がない方が良かったという風潮があったが、大規模災害等をきっかけ

に、一人では生きていけない、所属している心地よさを若い人も求めていると思う。組織維持だけではなく、町会が何をするのが重要であり、その町でどういった生活をしたかということだと思う。「こんな暮らしをしてみたい」という声とそれに町会がどうするかを考えることで、町会の意義がおのずから見えてくると思う。時代の変化を捉えると町会にとってチャンスにもなると思う。

- ▶ 行政の立場で町会・自治会を支援するにあたって、見たくなる PR チラシなど情報を求めている人に的確に届けるというスキル・ノウハウを身につけて展開していく必要がある。その部分から改めていきたい。

#### □学識経験者からの総括

##### ○大内田鶴子先生

町会・自治会は貴重な組織文化だが、皆様方自身がそれに気づいていない。全国の町会・自治会には自動加入の原則をとっているところもある。日本の地縁組織の特徴であり、長所でもある。ただ町会・自治会を知らない人には、自分が会員なのかどうかもよくわかっておらず、突然回覧板がきたりするとかえって近寄りたがたいものにもなってしまう。改めて自分たちの組織について再認識してもらうような伝え方ができると良いのではないか。

新しい人を巻き込んでいくという方策が多く出てきているが、30代くらいがメインターゲットになると思う。若い世代から町会・自治会を知ってもらえれば、より活性化していくと思う。

##### ○乙部はるひ先生

町会・自治会の最重要課題はやはり役員の高齢化と若い世代の担い手不足であり、これからは若い人の加入促進が重要になる。一方で、仕事や育児に忙しい人を誘えば誘うほど逃げられてしまい、イベントは楽しいが一時的な関係になってしまう。小学校やPTAとの連携が重要である。小学校は地域との連携を大切にしているのでそこを狙うというのも手である。

若い人は連絡手段がみんな LINE 等の SNS であるので、まずは参加してきた人と LINE でつながるなどネットワークづくりからはじめてはどうか。LINE を通じてなんとなく情報が入ってくるような状況にして、ゆるいつながりを維持することが大事になる。

教育基本法改正や小学校学習指導要領が改正され、能力を高めようという方針からコミュニケーション重視、地域の多様な人との交流が重要という気運が芽生えてきている。また、道徳授業の内容が変わり、より体験的なものになる予定である。伝統文化に触れる、自然に触れる、地域の人と交わるといったものになる。このチャンスを逃さずに取り組んでほしい。

全てを町会・自治会が実施するのは困難であるため、行政がバックアップする体制が望

まれる。

## 5. 閉会挨拶

○中野区町会連合会 吉成 武男 会長

この4回の検討会は充実した実りある会合だったと思う。

最終的な報告書を用いて、いい地域づくりをしていただきたい。

町会連合会には106団体が加盟しているが、それぞれの町会・自治会の最近の加入率は50%を切っている。みなさんのお知恵を糧に安心安全なまちづくりに取り組んでいきたい。

○野村 建樹 地域支えあい推進室長

年末、年度末にかけてお忙しい中集まりいただきありがとうございました。

生の声を聞くことができたのは大変貴重な経験ができ、4回の開催でこれだけ内容ある充実した運営ができたのは、有意義なものだった。こういった機会は今後も検討し、継続していきたい。

今日いただいたご意見をもとに報告書をまとめるが、各地区町連の場には行政もお伺いし、報告書の内容説明をさせていただきたい。

また、報告書の中で行政が主体的に行うべきものは早急に対策を立てて取り組んでいきたい。

以上



区民の町会・自治会活動への参加の促進に関する検討会報告書

平成 30 年 3 月

事務局：中野区地域支えあい推進室地域活動推進分野地域自治推進担当

委託先：株式会社ダイナックス都市環境研究所